

令和6年度当初予算の概要

「暮らし満足 NO.1」
のまちを目指して

	(ページ)
1. 令和6年度当初予算の総括	1
2. 重点施策の概要	1
3. 各会計別歳入歳出予算総括表	13
4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書	14
5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況	16
6. 一般会計歳入歳出予算の推移	17
7. 一般会計市税の内訳	17
8. 基金残高の推移	18
9. 市債残高の推移	18
10. 主要事業一覧表	19

見附市

1. 令和6年度当初予算の総括

令和6年度一般会計予算は、**189億1,000万円**となりました。これは前年度に比べて14億9,000万円、8.6%の増となります。

増額の主な要因は、民間事業者の整備工事支援のための「認定こども園・小規模保育施設運営事業」が5億600万円、地域力創造事業が7,300万円、見附駅周辺整備事業が4,500万円減額するものの、名木野小学校長寿命化工事が10億6,200万円、国の施策による定額減税補足給付金の給付事業が5億1,900万円、認定こども園や小規模保育施設の運営に係る公的負担金が2億2,000万円、定年年齢の段階的な引き上げに伴う職員退職手当が令和6年度は生じることに伴い1億2,400万円、貝喰川発掘調査事業が1億円、市役所庁舎の外壁改修工事が8,200万円増加することなどによるものです。

歳入では国の施策による定額減税に伴う市民税の減額などで市税が3,100万円の減となるものの、定額減税補足給付金、保育施設運営、児童手当や名木野小学校長寿命化事業などの補助金として国庫支出金が6億200万円、名木野小学校長寿命化事業に係る起債などに伴い市債が5億2,000万円の増となりました。

また、4特別会計の合計は82億500万円となり、前年度比4億700万円、4.7%の減、3公営企業会計の合計は84億5,100万円となり、前年度比1億3,200万円、1.6%の増となりました。

2. 令和6年度当初予算 重点施策の概要

令和6年度当初予算における重点施策については、以下のとおりです。

《基本方針》

■誰もが「暮らし満足NO.1」と思えるまちを目指す

- 人口減少の抑制に向け、見附に住み、働き、子育てしたくなる環境づくり
- 少子高齢化に対応して、誰もが安心して暮らせる社会の実現
- 既存施策の見直しによる財源確保

《最重点》

人口減少対策

・

子育て支援

・

災害安全対策

(1) 「まちと産業を元気にする」

若者や子育て世帯などが住める、働ける、稼げるまちと産業をつくる

① 見附への移住・定住と結婚の促進

・見附市への移住促進の戦略的展開

【拡大】定住促進対策事業 15,795千円

【新規】移住定住プロモーション事業 (5,500千円)

移住の取組みに関する知見と実績がある民間事業者と連携し、見附の魅力を効果的に届けるための戦略づくりと情報発信などを実施

【新規】お試し移住拠点の整備 (1,500千円)

移住を検討する人が見附を視察する際の負担を軽くするとともに、見附の魅力である生活環境を体験できるようにお試し移住拠点を整備

【拡大】首都圏での移住定住セミナー（フェア）の開催 (203千円)

県主催のUIターンフェアに出展するほか、新たに近隣市町と連携して中越地域での暮らしの魅力を伝えるセミナーを開催し、移住促進を図る

・見附市内での結婚新生活支援の拡大

【拡大】結婚新生活支援補助金 8,400 千円

新婚世帯に対し、結婚に伴う見附市内での新生活のスタートアップに係る経費に対する支援。令和6年度は対象世帯数を拡大

・県の婚活マッチングサービス費用の支援

【新規】結婚活動支援補助金 185 千円

結婚したい人を応援するため、県のマッチングサービス(ハートマッチにいがた)の入会登録料を補助し、利用促進を図る

② 交流人口・関係人口の拡大促進

・見附さぼ一た交流会の拡充

【拡大】見附さぼ一た交流事業 1,109 千円

見附に思いを寄せ、強い関りを持ってくれる関係人口を増やすため、全年齢を対象とした交流会に加え、若年層のさぼ一たを対象とした交流会を新たに開催

・地域おこし協力隊による地域活性化の取組み

【継続】地域力創造事業（地域おこし協力隊関係分） 10,279 千円

地域おこし協力隊が令和5年度の経験や人脈をいかして移住定住の促進や関係人口の拡大に向けたPR活動などの取組みを実施

・スポーツツーリズムの促進

【新規】観光対策事業（スポーツツーリズム関係分） 430 千円

運動公園管理費（野球施設改修分）1,958 千円

スポーツ合宿に訪れる団体に歓迎の意を表すためにウエルカムボードを作成し、見附産米のプレゼントなどを行う。現在県外チームも参加し開催されている女子軟式野球大会を拡大していくため、大会開催に係る支援とともに、野球場設備の更新を実施

・観光ガイドブック英語版の作成

【新規】観光ガイドブック英語版印刷製本費 490 千円

外国人の方々からも見附を訪れてもらうため、令和5年度に作成した観光ガイドブックの英語翻訳版を作成する。そのガイドブックを市内の観光施設や宿泊事業者、企業などに配布し、外国人の市内周遊を促進

・電動キックボードの導入

職員提案

【新規】防災公園管理費（電動キックボード関係分） 592 千円

「道の駅パティオにいがた」に手軽なアクティビティとして電動キックボードを導入し、周辺地域への散策を促進

③ 新たにチャレンジする産業界支援と交流の強化

・ふるさと納税寄附額の増加と市内事業者の事業拡大支援

【継続】地域力創造事業（地域活性化起業人関係分） 13,200 千円

国の制度を活用して地域活性化起業人を受入れ、豊富な知識と経験、人脈を生かしながら、事業者への事業拡大支援やふるさと納税返礼品の新規開発

【継続】ふるさと見附応援寄附金事業 75,173 千円

ふるさと納税に関する専門的なノウハウと実績を有する事業者に業務を委託し、寄附額の増加を図る

・ **農商工連携の促進**

【新規】 その他農業振興事業（農商工連携関係分） 40 千円

【新規】 観光対策事業（農商工連携関係分） 40 千円

農商工など異業種間の交流会を実施。グループトーク、セミナーを開催し、関係づくりと事業連携を促進

④ **見附で働く仕組みの構築と強化**

・ **見附市内事業者のみ参加の就職セミナー開催**

【新規】（予算なし）

見附市の事業者の人材確保につながるよう見附商工会と連携し、就職ガイダンスを開催

・ **農業者の収入保険加入の促進**

【継続】 収入保険加入促進事業補助金 1,000 千円

米の等級低下等による減収対策として、収入保険への加入を促進するため、保険料の一部支援を継続

・ **農業の短期就労に対するマッチングの支援**

【新規】 農業労働力支援事業補助金 300 千円

農繁期の人手不足解消のため、農作業労働力確保支援アプリの利用料を支援し、農繁期における短期的労働力を結びつけ、新たな雇用と担い手の創出を図る

・ **農地に関する地域計画の策定**

【継続】 生産組織等育成事業（地域計画作成関係分） 1,402 千円

将来の農業の担い手や農地利用の姿を示す「人・農地プラン」をより明確化した「地域計画」策定

⑤ **若者・子育て世帯などと呼び込む交通・住宅環境の確保**

・ **第二種免許取得支援によるタクシー及びバスのドライバー確保**

【新規】 第二種免許取得補助金 1,000 千円

運行台数が減少しているタクシーや将来の減便が懸念されるバスの運転手を確保するため、公共交通事業者に対して第二種免許取得への支援を実施

・ **年末年始に社会実験として実施したジャンボタクシーの夜間運行の結果や、ライドシェアの議論なども踏まえた公共交通のさらなる充実の検討**

・ **駅交流施設の運営と賑わいの創出**

【継続】 見附駅交流施設管理費 13,320 千円

令和6年度初めの開設を予定する駅交流施設の運営や周辺地域の賑わいづくりについて、官民連携で推進する。また、地域おこし協力隊も活用

・ **見附駅東西自由通路、駅舎基本設計**

【新規】 見附駅東西自由通路等基本設計委託料 5,000 千円

見附駅東西自由通路と駅舎に関して、現在進めている検証を踏まえた基本構想やイメージを改めて整理する

・ **地域公共交通計画の中間見直し**

【新規】 地域公共交通計画更新委託料 3,400 千円（3月補正）

地域公共交通計画の中間見直しに合わせ、公共交通の利便性向上、運転手不足を踏まえた最適化を検討

・ ウェルネスタウンの販売等戦略の再構築

【新規】分譲販売手法検討業務委託 6,600 千円（宅地造成特会）

専門的な知見を有する民間企業の力を活用して、ウェルネスタウンの販売や利活用戦略を見直すため、地域活性化起業人を採用

（２）「こどもと子育てを支える」

行政、企業、地域が一緒になって「子育てするならやっぱり見附」を目指す

① 働きながら育てられる環境整備

・ 子育てしやすい職場づくり支援事業 6,064 千円【拡大】

【拡大】テレワーク推進支援事業委託料 3,014 千円

子育て中の女性などフルタイム勤務や自宅以外での勤務が困難な方に対して、テレワークを推進し柔軟で多様な働き方を推進するための事業を民間事業者に委託

【継続】子育てしやすい職場づくり促進奨励金 1,000 千円

【継続】育児休暇取得促進助成金 1,000 千円

【継続】設備投資応援補助加算金 1,000 千円

- ・ 市内企業への子育て支援情報の発信・共有
- ・ 子育てしやすい職場づくりを先導する見附市役所の取組み
- ・ 子育てしやすい職場づくりへの取組みも評価できる入札制度の検討

・ 認定こども園・小規模保育施設の運営支援（新規１園開園）

【拡大】認定こども園・小規模保育施設型給付費負担金 928,024 千円

「子ども子育て支援新制度」のもと、保育施設の経営安定化を図ると同時に、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。令和６年度は新たに見附どろんこ保育園が開設

② 子どもの居場所・遊び場・活動の充実

・ 放課後児童クラブの充実（12 施設→14 施設）

【拡大】放課後児童健全育成事業 131,929 千円

利用希望者の拡大に対応するため、葛巻小学校区では閉園となる反田保育園の一部を改修することで、また新潟小学校区においては既存の園舎を活用することで、それぞれ新たに放課後児童クラブを整備し、受入れ体制を確保する

・ 中学生のスポーツ・文化活動の選択肢確保（部活動地域移行）

【拡大】地域スポーツクラブ活動体制整備事業 5,394 千円

休日の体育系部活動の受入れ先となる運営や指導を行う団体へ活動を委託。令和６年度は２種目（ソフトテニス、卓球）から５種目（野球、バスケットボール、バレーボールを追加）に拡大

【新規】文化振興事業 900 千円

休日の文化系部活動の受入れ先となる運営や指導を行う団体へ活動を委託

・親子でもっと出かけたくなる公園の整備

【拡大】大平森林公園管理費（大平森林公園リニューアル関係分） 10,411 千円

大平森林公園がより親子で出かけたくなる公園となるようドッグランや足漕ぎボート、サップバイク、キャンプ場トイレ、森林環境教育パネルなどを整備するとともに既存大型すべり台の改修を実施

【新規】チャプチャブランド改修工事費 3,894 千円

子どもたちが安全かつ楽しく身近な自然を感じられる施設として、老朽化かつ衛生面で課題のあるチャプチャブランドの改修を実施

【継続】みつけイングリッシュガーデン遊具修繕 4,949 千円(数値は施設修繕料)

子どもたちから人気のあるイングリッシュガーデンの遊具を安全に楽しめるよう修繕を実施

③ 子育て・出産に対する負担軽減

・第3子以降保育料軽減の拡大（1.2歳児無償化）

【拡大】保育料無償化拡大分 7,572 千円

18歳以下の子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降1・2歳児の保育料を無償化し、多子子育て世帯の経済的負担を軽減。（これまでは保育園に同時に3人以上通園している場合のみ第3子以降の保育料が無償）

・一時預かりの拡充

【拡大】一時預かり拡充分 1,750 千円

子育て支援センター（学校町）において、これまで利用できなかった保育園の在園児についても一時預かりが利用できるよう、対象を拡大

・誰でも通園制度の試行実施

【新規】誰でも通園事業分 1,040 千円

0から2歳児までの未就園児を対象に月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わずに私立保育園、認定こども園を利用できるようにし、全てのこどもの育ちを応援し、良質な生育環境を提供

・1か月児への健康診査の支援拡充

【新規】1か月児健康診査支援事業 1,570 千円

これまでの自己負担から公費助成とし、出産後からの切れ目のない健康診査の実施体制を整備

・未就園児の子育て支援機能を充実

【新規】子育て支援事業補助金 8,398 千円

新設される見附どろんこ保育園内に設置される子育て支援センターにて行われる未就園児の保護者への子育て支援に対して補助を行う

④ 取り残されることなく子どもたちが育つ環境づくり

・不登校児童生徒に対する支援の充実

【拡大】不登校児童生徒訪問指導事業 2,235 千円

不登校児童生徒を、地域総がかりで支え、社会的自立をはかることを目的として、多様な学びの環境を構築する。既存のすこやかルームを見附教育支援センターと名称変更し、公民館と併設するふるさとセンターに、ふるさと教育支援センター（すこやかルーム別室）を設置

・ **こども家庭支援員の配置**

【新規】 児童福祉総務一般経費（こども家庭支援員関係分） 3,579 千円

こども家庭センターにおける児童虐待対応等の強化のため、子ども家庭支援員（社会福祉士・保健師等の有資格者）を新たに配置

⑤ **見附で育てたくなる教育活動の充実**

・ **みつけ Job チャレ教育（アントレプレナーシップ教育）の推進**

【新規】 教育指導経費（みつけ Job チャレ教育関係分） 185 千円

他者と協働しながら、新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力を育成するために、公立小・中・特別支援学校において官民学が協働して、起業体験、出前授業やアイデアコンテストなどによる「みつけ Job チャレ教育」（アントレプレナーシップ教育）を推進する

・ **ダナン中学生海外派遣の再開**

【新規】 国際交流推進事業（ダナン中学生海外派遣関係分） 4,666 千円

新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた市内中学生のベトナムダナン市への交流派遣を再開

・ **英語検定支援対象の拡大**

【拡大】 英語検定手数料 2,228 千円

英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学 1 年生と全中学 3 年生の英語検定受験料を補助（対象学年拡充）

⑥ **子どもたちが安心できる環境づくり**

・ **学校の長寿命化改修**

【新規】 名木野小学校長寿命化工事 1,062,096 千円

学校施設長寿命化計画に基づき、屋上防水や外壁改修の他、トイレ、内装、空調や LED 照明更新などを実施（令和 7 年度完了予定）

【新規】 見附小学校部位改修工事 498,094 千円（3 月補正）

学校施設長寿命化計画に基づき、屋上防水や外壁改修の他、空調や LED 照明更新などを実施（繰越明許、令和 6 年度完了予定）

・ **公立保育園において園児が安心かつ快適に過ごせる環境づくり**

【新規】 公立保育園運営事業（エアコン及び電子錠整備分） 14,850 千円

公立保育園 3 園において、近年の猛暑下においても園児が思いっきり体を動かせるよう遊戯室にエアコンを設置するとともに、効率的に安全管理が出来るよう電子錠の整備を行う

・ **通学路の整備によるこどもたちの安全確保**

【継続】 今町 1 号線整備事業 16,000 千円

⑦ **将来に向けて子育て・教育のありかたを考える**

・ **こども計画の作成**

【新規】 子ども・子育て支援事業計画作成委託料 5,000 千円

新たに策定中の子ども・子育てどまんなか条例を踏まえつつ、子育てサービスの充実を図るために、「子ども・子育て支援事業計画」と若者育成と子どもの貧困の課題解決のための「こども計画」を一本化して策定

・ **公立小中学校の適正規模等を検討する委員会の設置**

【新規】市立学校配置等検討委員謝金 1,187 千円

令和 5 年度に、5 年後、10 年後の見附市の教育環境について幅広く市民の声を聞くために実施した「タウンミーティング in みつけ」の結果を踏まえて、公立小中学校の適正規模等のありかたを検討するため、学識経験者や市民が参加する検討委員会を設置するとともに、市民アンケートを実施

(3)「健幸づくりを支える」

誰もが健幸に暮らせる社会を構築する

① **地域医療体制の充実**

・ **人工透析者の通院支援の強化**

【拡大】福祉タクシー利用料金等助成事業 10,037 千円

タクシー券 1 冊あたりの金額と自家用車での人工透析者への助成額を増額するとともに、常時車椅子を利用している人工透析者へのタクシー券の配布冊数を上乗せ

・ **市立病院の医師確保のための修学資金貸与**

【新規】医師養成修学資金貸与事業負担金 3,000 千円

市立病院の医師確保を目的に、獨協医科大学の地域枠医学生に対して、県と連携して修学資金を貸与する。貸与を受けた医学生は、卒業後に県内で 9 年間の指定勤務をすることで全額返還免除され、そのうち原則 5 年間、見附市立病院で勤務

・ **診療所新規開業支援**

【継続】診療所新規開業支援事業補助金 12,000 千円

医療診療所を誘致することで、地域医療体制の維持強化し安全安心なまちづくりにつなげるため、市内への新規診療所の開業資金を補助

② **健康増進施策の推進**

・ **健幸ポイント事業対象の拡大【拡大】**

令和 6 年度から対象年齢を 18 歳に引き下げ、歩数計に加えてスマホアプリで参加できる仕組みを導入。また、提携した民間事業所利用もポイント対象に拡大

③ **誰も取り残されない社会の実現**

・ **障害者雇用セミナーの開催**

【新規】障害者雇用セミナー講師謝金 100 千円

障害者が活躍できる場として就労先の拡大を目指し、企業向けのセミナーを開催

・ **重層的支援体制の充実**

【継続】重層的支援体制整備事業 6,870 千円

高齢、障がい、子ども、生活困窮といった枠組みを超えた一体的な相談支援体制により複雑・複合化した課題の解決を図る。令和 6 年度は、令和 7 年度の本格実施に向け、庁内外の関係機関との連携を深め、支援体制の充実を図る。

・ **障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に基づく条例の制定**

・ **補聴器購入助成費の対象年齢上限の撤廃**

【拡大】補聴器購入助成費 2,250 千円

認知症予防だけでなく、高齢者の外出や活動支援を促進するため、これまで 50 歳以上 74 歳以下としていた年齢制限の上限を撤廃

- ・パートナーシップ制度について、県の動きを踏まえた対応を検討

④ 脱炭素社会など環境問題への取組み

- ・駅前広場歩道部融雪施設への地中熱の活用

【継続】見附駅東口駅前広場工事費（地中熱融雪施設設置工事分） 70,000 千円

環境に優しい循環型エネルギーである地中熱を利用したヒートパイプを融雪施設として設置

- ・新エネルギー導入促進事業補助金の対象拡大

【拡大】住宅等新エネルギー導入促進事業補助金 5,000 千円

太陽光発電システム補助金の対象を個人だけでなく事業者まで拡大することにより、脱炭素の推進を目指す

- ・次期最終処分場施設整備基本設計の作成

【新規】施設整備基本設計委託料 9,636 千円

現行施設の将来の容量不足を見据えた新しい最終処分場の建設に向け、様々な角度から検討を行い、整備の土台となる基本設計を作成

（４）「暮らしの安心・安全を確保する」

自然災害にとどまらず、あらゆる危機への対応力を強化し、事前の備えを着実に進める

① 災害に備える体制の整備（ソフト事業等）

- ・総合防災訓練内容の強化

【継続】防災費（総合防災訓練関係分） 300 千円

令和6年度は、町内ごとに住民の避難体制の確認を中心として行うほか、外国人避難や地域コミュニティとの連携強化についても取り組む

- ・ハザードマップの作成

【新規】防災費（ハザードマップ関係分） 953 千円

県が新規に作成した浸水想定区域図を、既存のハザードマップの追加情報として印刷して全戸配布

- ・新規システム導入による被災者生活再建支援体制の強化

【新規】防災費（システム導入関係分） 2,263 千円

大規模災害時における罹災証明発行業務等、被災者の生活再建支援を適切かつ迅速に行えるよう、県内市町村の多くが使用するシステムを導入し、業務の統一化による応援・受援双方の災害時の事務を迅速化

- ・避難行動要支援者個別支援計画の作成

【継続】避難行動要支援者等支援事業（計画作成関係分） 657 千円

災害時に自ら避難する事が困難な要支援者（同意者）の避難支援のマップ等を作成。令和6年度中には当初想定していた個別避難計画の作成が概ね完了する予定

- ・緊急時の避難所での協力体制の強化

【新規】地域コミュニティ及び市職員退職者との協力体制を構築

- ・能登半島地震も踏まえた地震への対応（ソフト）の検討と見直し

- ・7.13 水害 20 年プロジェクト

平成16年に発生した「7.13 水害」から得られた教訓と防災技術を後生に伝えて、安全・安心な地域づくりに生かすため、国、県、他市町村と共同でシンポジウム（見附市開催行事）を実施予定

② 地震等に備えた施設やインフラの安全対策強化

・ 特定天井の耐震強化

【新規】 特定天井改修設計業務委託料 4,158 千円

中央公民館の特定天井（吊天井）の耐震改修等に伴う設計業務を委託

・ 木造住宅耐震化の促進

【拡大】 木造住宅耐震設計・耐震改修補助事業 7,400 千円

市内の木造住宅の耐震診断が進んだことを踏まえ、耐震設計及び耐震改修に係る補助枠を拡大し、耐震化を促進

【新規】 木造住宅除却支援補助金 900 千円

住宅の老朽化により、耐震改修が現実的でない方に対して、建替えや住替えを促すための既存住宅の除却を支援

・ 下水処理場等の耐震化

【新規】 今町終末処理場塩素混和池耐震工事 40,000 千円（下水道会計）

・ 下水道管（老朽管）の更新

【新規】 50 年以上経過した取付管（陶管）更新工事 150,000 千円（下水道会計）

・ 市役所本庁舎外壁等改修工事

【新規】 庁舎管理費（外壁等改修工事関係） 81,903 千円

外壁タイルの落下等が生じている本庁舎の外壁修繕及び屋上防水工事を実施（令和 7 年度完了）

③ 水害対策施設の整備

・ 貝喰川大規模河川改修早期完成に向けた遺跡発掘調査の加速化支援

【拡大】 貝喰川発掘調査事業 200,045 千円

※令和 5 年度は埋蔵文化財発掘調査事業内で実施

一級河川貝喰川大規模河川改修事業に伴う埋蔵文化財発掘調査（県からの委託事業）

・ 雨水対策

【継続】 雨水渠整備 L=180m 91,000 千円（下水道会計）

貝喰川右岸排水区の湛水解消

④ 持続可能な雪害対策の推進

・ 除雪等委託料（固定費）の拡充

【拡大】 除雪費（固定費拡充分） 17,000 千円

冬期間の安全な道路交通を確保する持続可能な除雪体制の確立に向けて、除雪事業に対する除雪機械の固定費支援を拡充

・ 地元融雪井戸改修工事支援対象の拡大

【拡大】 地元融雪井戸整備工事補助金 8,500 千円

地域による消雪設備の持続的な管理に向け、比較的安価な費用で消雪設備を改修することが可能な 2 重ケーシングについても補助対象として拡充

⑤ 消防力の維持充実

・ Live119 システム導入

【新規】 消防総務事業（システム導入関係分） 352 千円

119 番通報者のスマートフォンを利用し、通報者と通信指令室の間で映像を送受

信するシステム。映像を元にした的確な応急手当指導は救命率向上に大きな効果が期待できる

・ **救急自動車の更新**

【新規】救急自動車購入費 37,000 千円

配備から 14 年以上経過した車両、資機材ともに老朽化が著しい救急車 1 台を更新し救急業務の充実、強化を図る

・ **軽積載車の更新**

【新規】軽積載車購入費 3,666 千円

配備から 25 年以上経過した消防団用軽積載車 1 台を更新し、地域の災害対応能力の向上を図る

・ **救急救命士の養成**

【新規】救急救助活動事業（救急救命士養成関係分） 2,361 千円

救急需要の増加、重複出動の増加に対応するため、救急救命士 1 名を養成し、救急体制の充実を図る

（５）「市民の皆様に寄り添う」

市民の皆様とのコミュニケーションを充実させ、市民に寄り添ったまちづくりを進める

① 市民との対話の充実

・ **市民アンケートの実施**

【新規】広報費（アンケート関係分） 238 千円

市民の声を今後の施策や今後策定予定の次期総合計画（令和 8 年度～令和 17 年度）に反映させるため、これまでも隔年で行っている市民アンケートを実施

・ **ふれあい懇談会の継続**

② ICT を活用した市民サービスの充実

・ **入札手続きの電子化**

【新規】総務一般経費（入札電子化関係分） 9,872 千円

入札参加者の利便性の向上を図るとともに、入札の透明性を高めるため、電子入札システムを導入

・ **円滑な議会運営のための議場音響映像設備等改修**

【新規】議会一般経費（議場音響映像設備等改修関係分） 39,984 千円

老朽化に伴い、議場の音響・映像設備等について、デジタル規格の機器に更新

・ **戸籍情報システム標準化移行作業**

【新規】戸籍情報電算処理事務費（システム標準化移行関係分） 10,670 千円

政令で定められた事務については、令和 7 年度までにガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへの移行等を実施

（６）「あらゆる力を結集する」

地域コミュニティ、市民活動をさらに活かし、地域課題の解決につなげる。

① 時代のニーズにあった地域コミュニティの活性化

・ **地域ふるさとづくり活動交付金**

【継続】 地域自治推進事業 104,794 千円

市内 11 の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動に対する活動交付金について、コミュニティ提案型予算であるチャレンジ枠の拡充などの見直しを実施

・ **地域コミュニティを核とした嘱託員、民生委員、公民館等との連携強化や事務の効率化を検討**

② **市民活動への支援**

・ **旧寺師医院の活用を含めた持続可能な市民活動の体制づくりの検討**

・ **ダナン中学生海外派遣の再開 ※再掲**

【新規】 国際交流推進事業（ダナン中学生海外派遣関係分） 4,666 千円

新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた市内中学生のベトナムダナン市への交流派遣を再開

③ **職員力の強化と活用**

・ **職員政策検討チームの発足**

職員提案

（７）「行財政を検証し必要に応じ見直す」

財政が厳しい中、社会経済状況の変化によるニーズの変化などを踏まえ、歳入増加や既存事業の見直しを進めて財源を確保し、新たな課題への取組みを着実に進めるようにする。

① **大型事業の見直し**

・ **地域力創造事業の見直し**

既存の地域力創造アドバイザーとの契約を更新せず廃止するとともに、これまでの成果を検証しながら事業全体を再構築

・ **見附駅周辺整備事業**

既存跨線橋の自由通路への再利用について現場調査や分析を踏まえて検討し、今後の自由通路や駅舎のあり方を検証

・ **ウエルネスタウンの宅地販売戦略の見直し**

地域活性化起業人の活用によるウエルネスタウンの販売戦略の見直し

・ **農業集落排水事業の公共下水道事業への統合 8,000 千円（下水道会計）**

令和 6 年度は、農業集落排水施設と公共下水道施設との接続管渠の実施設計（南部地区）を実施。統合による処理施設数の減少による維持管理費の低減

・ **下水道事業のウォーターPPP 導入可能性調査**

【新規】 11,000 千円（下水道会計 令和 6 年度分）

職員数の減少(ヒト)、老朽化する施設の増大(モノ)、人口減少等に伴う使用料の減少(カネ)などの課題に対応するため、下水道維持管理部門における PPP 導入可能性調査を国補助（10/10）を活用して実施（令和 6 年度、令和 7 年度 債務負担行為で実施）

② **既存事業の見直し**

・ **地域ふるさとづくり活動交付金の見直し（敬老会補助金の廃止等）**

【廃止】 ▲9,400 千円 ⇒ 高齢者加算、子ども加算の創設。チャレンジ枠拡大

・ **通信環境整備事業の終了**

【廃止】▲1,210 千円

- ・行政情報配信用ファックスの廃止

【廃止】▲583 千円

- ・マリッジサポーター謝金の見直し

【削減】▲149 千円

- ・紙おむつ券給付事業の見直し（給付方法・給付額の変更）⇒ 現金給付に変更

【削減】▲1,761 千円

- ・健康運動教室（参加料改定・開館時間・地域会場縮小等）・健幸ポイント事業（ポイント交換率の変更等（R7 年度予算から反映））の見直し

【削減】▲1,944 千円 ⇒ 健幸ポイント事業の参加年齢の下限引き下げ、スマホアプリ導入、ポイント付与できる民間サービスの拡大

- ・生涯現役促進地域連携事業の廃止

【廃止】▲15 千円

- ・とっておき百選の一時休止

【休止】▲800 千円

③ 収入増加に向けた取組み

- ・ふるさと納税の拡大 (歳入) 150,000 千円
- ・企業版ふるさと納税の拡大 (歳入) 2,000 千円
⇒企業への取組みを強化し令和 5 年度は 2,500 千円の納税見込みとなり、更なる取組みの強化を図る
- ・イングリッシュガーデン協力金や利用料収入の拡大 (歳入) 10,818 千円
⇒令和 5 年度は 10,000 千円程の収入見込みとなり、更なる取組みの強化を図る

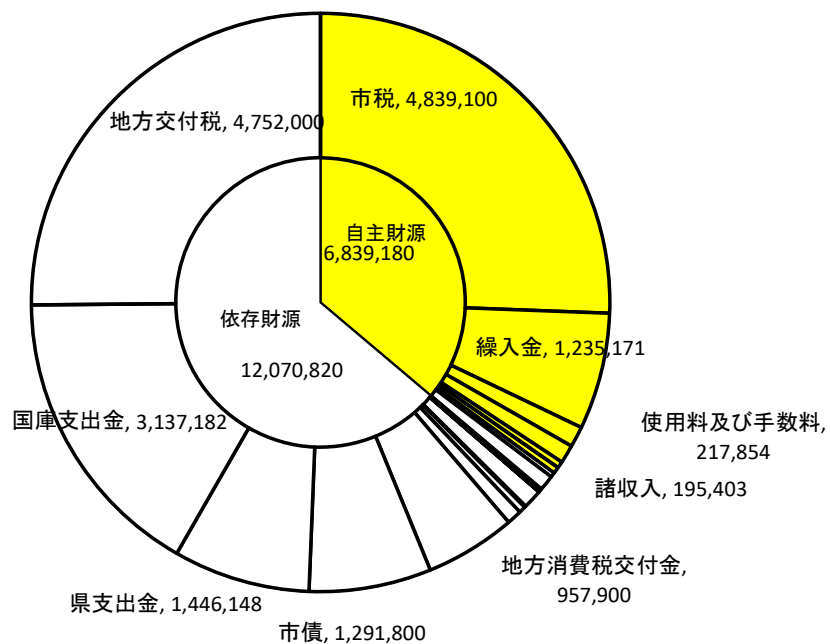
3. 各会計別歳入歳出予算総括表

会 計 別			令和6年度		令和5年度				増 減 額	増 減 率	
			予 算 額 (A)	構 成	当 初 予 算 額		現 計 予 算 額		対 5 年 度 当 初 (A)-(B)=(D)	対 当 初 (D)/(B) 100 ×	
					(B)	構 成	(C)	構 成			
一 般 会 計			千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
			18,910,000	53.2	17,420,000	50.7	19,249,000	53.0	1,490,000	8.6	
特 別 会 計	国民健康保険事業		3,056,000	8.6	3,476,000	10.1	3,493,200	9.6	△ 420,000	△ 12.1	
	後期高齢者医療		545,000	1.5	476,000	1.4	482,300	1.3	69,000	14.5	
	介護保険事業		4,521,000	12.7	4,577,000	13.3	4,679,000	12.9	△ 56,000	△ 1.2	
	宅地造成事業		83,000	0.2	83,000	0.2	83,000	0.2	0	0.0	
	計		8,205,000	23.1	8,612,000	25.1	8,737,500	24.1	△ 407,000	△ 4.7	
企 業 会 計	水道	収益の支出	1,313,000	3.7	1,305,000	3.8	1,291,300	3.6	8,000	0.6	
		資本の支出	818,000	2.3	715,000	2.1	717,700	2.0	103,000	14.4	
		小 計	2,131,000	6.0	2,020,000	5.9	2,009,000	5.5	111,000	5.5	
	下水道	収益の支出	2,009,000	5.6	2,038,000	5.9	2,052,400	5.6	△ 29,000	△ 1.4	
		資本の支出	1,533,000	4.3	1,469,000	4.3	1,468,700	4.0	64,000	4.4	
		小 計	3,542,000	10.0	3,507,000	10.2	3,521,100	9.7	35,000	1.0	
	病院	収益の支出	2,558,000	7.2	2,526,000	7.4	2,541,000	7.0	32,000	1.3	
		資本の支出	220,000	0.6	266,000	0.8	268,800	0.7	△ 46,000	△ 17.3	
		小 計	2,778,000	7.8	2,792,000	8.1	2,809,800	7.7	△ 14,000	△ 0.5	
	計	収益の支出		5,880,000	16.5	5,869,000	17.1	5,884,700	16.2	11,000	0.2
		資本の支出		2,571,000	7.2	2,450,000	7.1	2,455,200	6.8	121,000	4.9
		計		8,451,000	23.8	8,319,000	24.2	8,339,900	23.0	132,000	1.6
		合 計		35,566,000	100.0	34,351,000	100.0	36,326,400	100.0	1,215,000	3.5

4. 一般会計歳入歳出予算事項別明細書

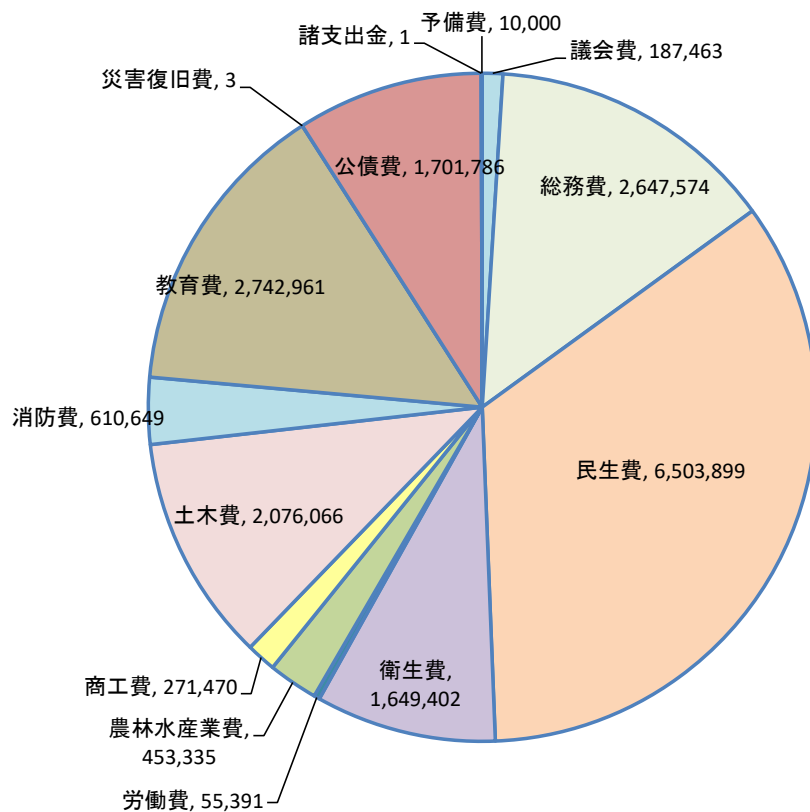
歳 入

款	令和6年度予算額	令和5年度予算額	比 較	増 減 率	構 成 比
	千円	千円	千円	%	%
1. 市 税	4,839,100	4,870,300	△ 31,200	△ 0.6	25.6
2. 地 方 譲 与 税	157,500	154,100	3,400	2.2	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	1,000	1,400	△ 400	△ 28.6	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	21,000	28,600	△ 7,600	△ 26.6	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,500	26,000	△ 11,500	△ 44.2	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	72,000	111,000	△ 39,000	△ 35.1	0.4
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	957,900	952,100	5,800	0.6	5.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	13,400	11,700	1,700	14.5	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金	203,400	41,600	161,800	388.9	1.1
10. 地 方 交 付 税	4,752,000	4,703,300	48,700	1.0	25.1
11. 交通安全対策特別交付金	2,990	3,900	△ 910	△ 23.3	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	70,145	70,218	△ 73	△ 0.1	0.4
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	217,854	218,487	△ 633	△ 0.3	1.2
14. 国 庫 支 出 金	3,137,182	2,534,691	602,491	23.8	16.6
15. 県 支 出 金	1,446,148	1,412,912	33,236	2.4	7.6
16. 財 産 収 入	68,304	53,001	15,303	28.9	0.4
17. 寄 附 金	163,203	155,891	7,312	4.7	0.9
18. 繰 入 金	1,235,171	1,049,898	185,273	17.6	6.5
19. 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.3
20. 諸 収 入	195,403	199,602	△ 4,199	△ 2.1	1.0
21. 市 債	1,291,800	771,300	520,500	67.5	6.8
歳 入 合 計	18,910,000	17,420,000	1,490,000	8.6	100.0
自 主 財 源	6,839,180	6,667,397	171,783	2.6	36.2
依 存 財 源	12,070,820	10,752,603	1,318,217	12.3	63.8



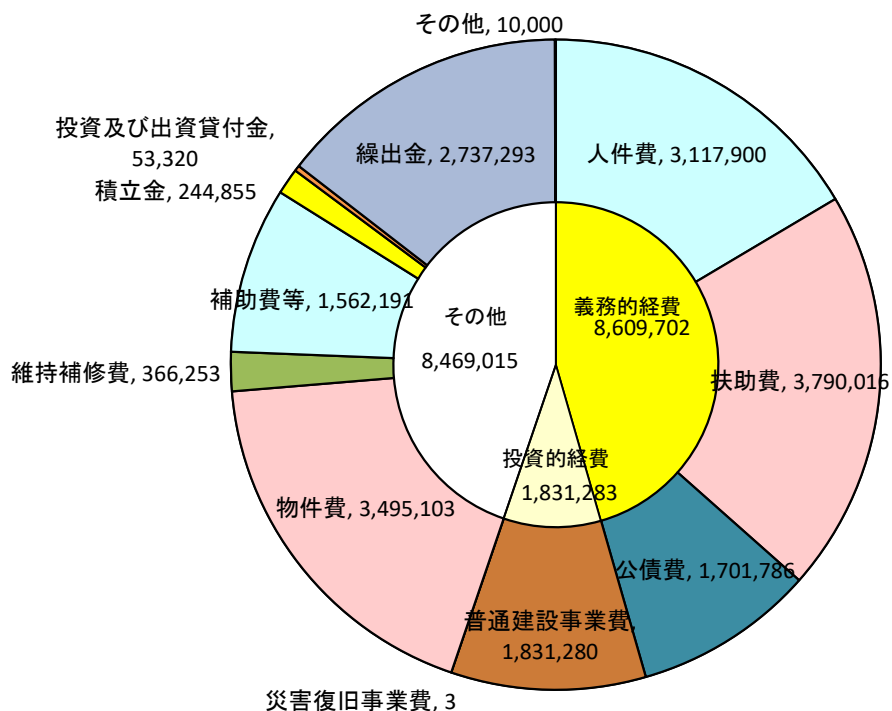
歳 出

款	6年度予算額	5年度予算額	比 較	財 源 内 訳				増 減 率	構 成 比
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	187,463	148,022	39,441	0	29,100	0	158,363	26.6	1.0
2. 総 務 費	2,647,574	2,009,719	637,855	634,751	106,800	271,418	1,634,605	31.7	14.0
3. 民 生 費	6,503,899	6,629,010	△ 125,111	2,984,139	31,700	89,485	3,398,575	△ 1.9	34.4
4. 衛 生 費	1,649,402	1,691,707	△ 42,305	52,244	85,200	176,592	1,335,366	△ 2.5	8.7
5. 労 働 費	55,391	33,209	22,182	1,650	2,500	5,009	46,232	66.8	0.3
6. 農林水産業費	453,335	499,010	△ 45,675	169,895	33,200	34,997	215,243	△ 9.2	2.4
7. 商 工 費	271,470	246,782	24,688	3,519	5,600	48,573	213,778	10.0	1.4
8. 土 木 費	2,076,066	2,171,619	△ 95,553	330,267	186,900	30,091	1,528,808	△ 4.4	11.0
9. 消 防 費	610,649	635,130	△ 24,481	1,072	35,100	2,580	571,897	△ 3.9	3.2
10. 教 育 費	2,742,961	1,555,181	1,187,780	403,157	736,700	159,191	1,443,913	76.4	14.5
11. 災 害 復 旧 費	3	3	0	0	0	0	3	0.0	0.0
12. 公 債 費	1,701,786	1,790,607	△ 88,821	0	0	301,348	1,400,438	△ 5.0	9.0
13. 諸 支 出 金	1	1	0	0	0	0	1	0.0	0.0
14. 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0	0.1
歳 出 合 計	18,910,000	17,420,000	1,490,000	4,580,694	1,252,800	1,119,284	11,957,222	8.6	100.0

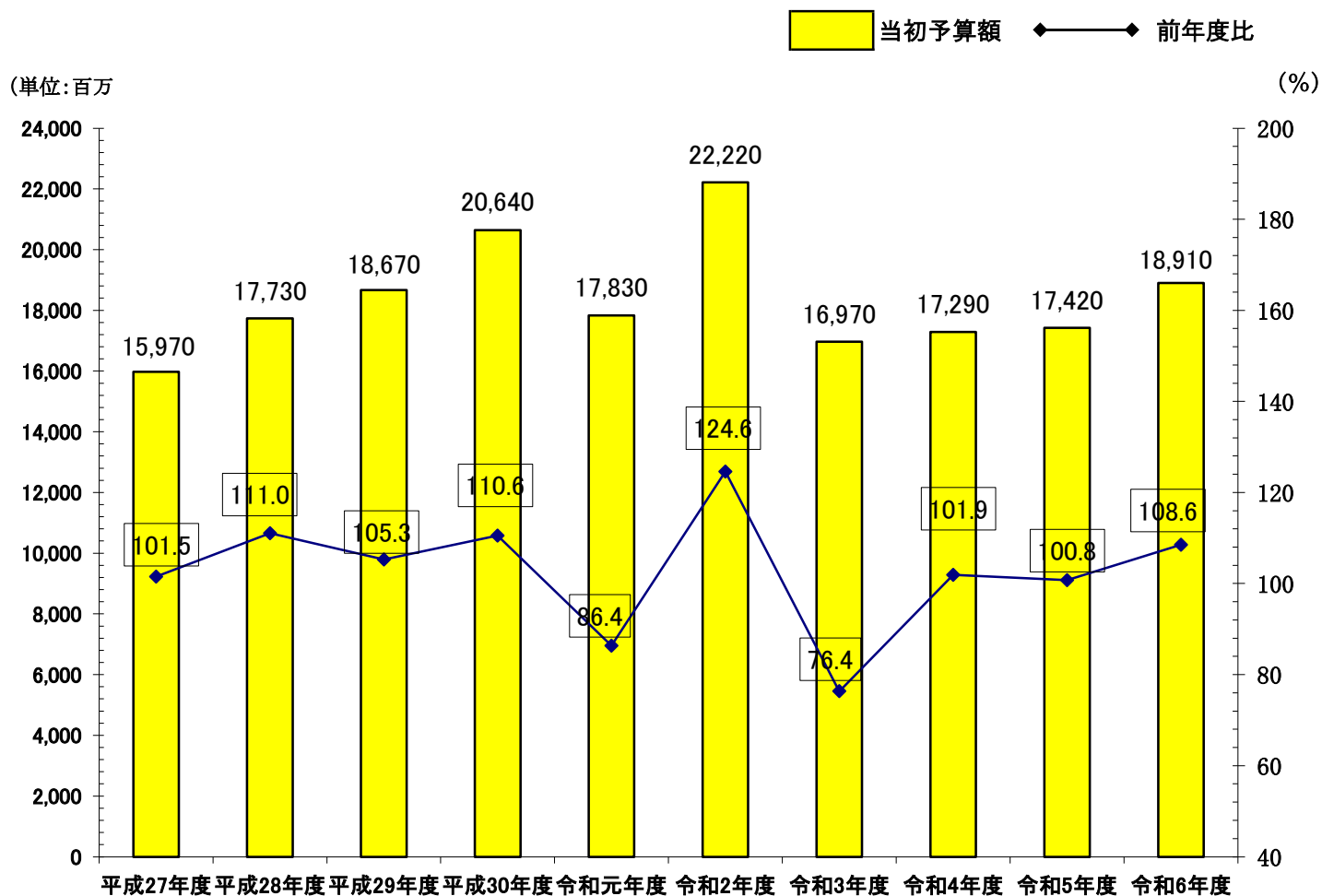


5. 一般会計歳入歳出予算性質別経費の状況

内 訳		令和6年度	構 成 比	令和5年度	構 成 比	比 較	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	3,117,900	16.5	2,857,327	16.4	260,573	9.1
	退職手当以外	2,985,573	15.8	2,857,327	16.4	128,246	4.5
	退職手当	132,327	0.7	0	0.0	132,327	-
	扶 助 費	3,790,016	20.0	3,412,052	19.6	377,964	11.1
	公 債 費	1,701,786	9.0	1,790,607	10.3	△ 88,821	△ 5.0
	計	8,609,702	45.5	8,059,986	46.3	549,716	6.8
投資的経費	普通建設事業費	1,831,280	9.7	1,256,701	7.2	574,579	45.7
	補 助 事 業	1,470,385	7.8	961,286	5.5	509,099	53.0
	単 独 事 業	360,895	1.9	295,415	1.7	65,480	22.2
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	1,831,283	9.7	1,256,704	7.2	574,579	45.7
その他の経費	物 件 費	3,495,103	18.5	3,678,104	21.1	△ 183,001	△ 5.0
	維 持 補 修 費	366,253	1.9	370,779	2.1	△ 4,526	△ 1.2
	補 助 費 等	1,562,191	8.3	1,013,831	5.8	548,360	54.1
	積 立 金	244,855	1.3	251,044	1.4	△ 6,189	△ 2.5
	投資及び出資貸付金	53,320	0.3	55,320	0.3	△ 2,000	△ 3.6
	繰 出 金	2,737,293	14.5	2,724,232	15.6	13,061	0.5
	そ の 他	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	8,469,015	44.8	8,103,310	46.5	365,705	4.5
合 計		18,910,000	100.0	17,420,000	100.0	1,490,000	8.6



6. 一般会計歳入歳出予算の推移

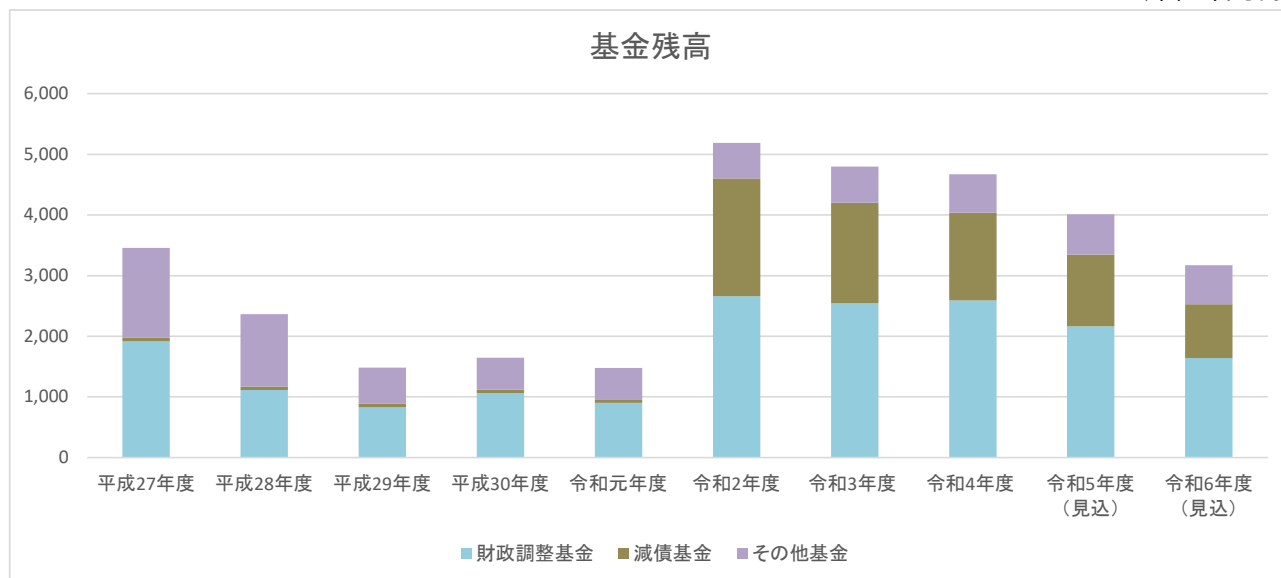


7. 一般会計市税の内訳

	令和6年度予算額	令和5年度予算額	比 較	増減	歳入構成	市税構成
	千円	千円	千円	%	%	%
市 税	4,839,100	4,870,300	△ 31,200	△ 0.6	25.6	100.0
1. 市 民 税	1,926,600	1,991,400	△ 64,800	△ 3.3	10.2	39.8
個 人	1,527,600	1,641,500	△ 113,900	△ 6.9	8.1	31.6
法 人	399,000	349,900	49,100	14.0	2.1	8.2
2. 固定資産税	2,259,200	2,234,200	25,000	1.1	11.9	46.7
固定資産税	2,253,000	2,227,400	25,600	1.1	11.9	46.6
交 付 金	6,200	6,800	△ 600	△ 8.8	0.0	0.1
3. 軽自動車税	163,900	160,700	3,200	2.0	0.9	3.4
4. 市たばこ税	251,000	245,100	5,900	2.4	1.3	5.2
5. 都市計画税	238,400	238,900	△ 500	△ 0.2	1.3	4.9

8. 基金残高の推移

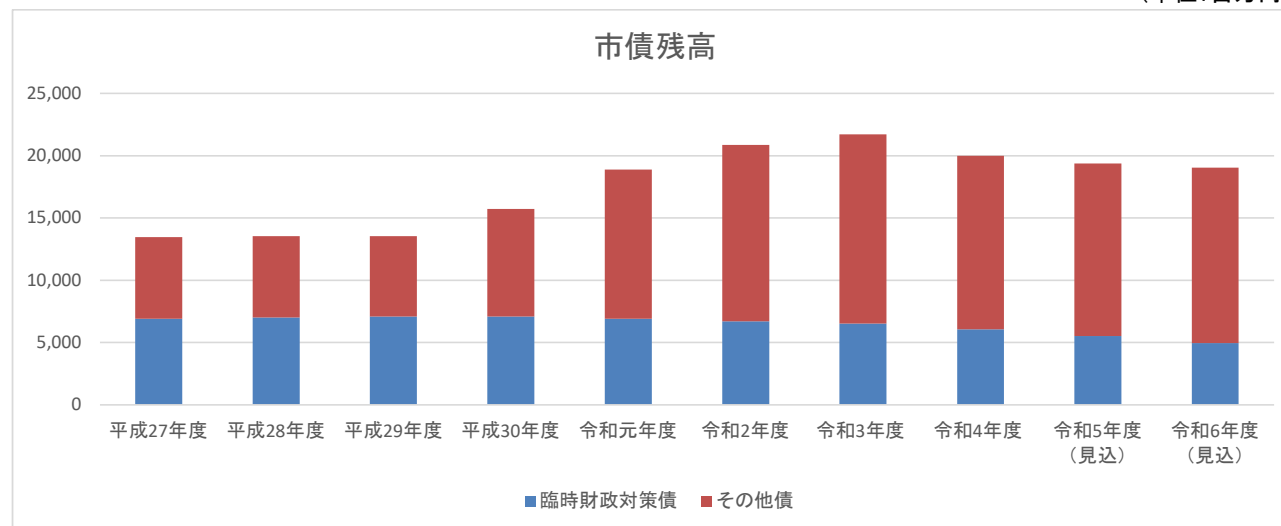
(単位:百万円)



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)
財政調整基金	1,912	1,113	828	1,062	898	2,657	2,545	2,587	2,164	1,640
減債基金	68	61	56	56	51	1,946	1,654	1,454	1,184	888
その他基金	1,473	1,191	599	525	525	588	597	629	662	646
合計	3,453	2,365	1,483	1,643	1,474	5,191	4,796	4,670	4,010	3,174

9. 市債残高の推移

(単位:百万円)



	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)
臨時財政対策債	6,891	7,010	7,094	7,086	6,902	6,717	6,511	6,047	5,498	4,953
その他債	6,564	6,524	6,451	8,645	11,993	14,139	15,204	13,946	13,884	14,089
合計	13,455	13,534	13,545	15,731	18,895	20,856	21,715	19,993	19,382	19,042

第5次見附市総合計画の

基本目標を実現するための重点施策の概要

次ページから、第5次見附市総合計画に掲げる基本目標に沿って、令和6年度の主要事業を紹介します。

また、基本目標のほか、新型コロナウイルス感染症対策費も記載しています。

【事業名の「新」は新規事業、太字は重点事業を表します。】

【基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載しています。】

例：P12「日本一健康なまちを目指します」⇒



1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり
2. 産業が元気で活力あるまちづくり
3. 安全安心な暮らしやすいまちづくり
4. 人が育ち人が交流するまちづくり
5. 行政経営計画（第8次行政改革大綱）

◎ 定額減税及び定額減税補足給付金給付事業

10 主要事業一覧表（第5次見附市総合計画の基本目標に沿って紹介）

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
1 人と自然が共生し健やかに暮らせるまちづくり				
(1) 日本一健康なまちを目指します				
① 健康寿命を伸ばすための健康づくりを推進します				
いきいき健康運動事業	40,592	42,536	中年期からの生活改善によるメタボリックシンドローム予防と意識啓発により健康増進を図る。サービス提供体制の縮小による事業費減。合わせて参加料の見直しを行う。 (一般会計13,336千円、介護特別会計21,437千円、国保特別会計5,819千円)	④・介護・国保
健幸ポイント制度事業	25,463	25,407	主に運動習慣のない市民への運動習慣の定着を目的とし、歩数や運動の成果に応じてポイントを付与。ポイントは地域商品券等に交換し還元する。令和6年度から対象年齢を18歳に引き下げ、歩数計に加えてスマホアプリで参加できる仕組みを導入。令和7年度予算から、参加4年度目以降の方のポイント交換率を変更する(1P=0.5円)。	④
健幸アンバサダー事業	281	481	健康情報を無関心層を含めた多くの地域住民に伝えることを目的に、口コミにより情報を伝える伝道師「健幸アンバサダー」のスキルアップや健幸なまちづくりに向けた啓発活動を行う。一定の登録者数に達したことから、養成講座を休止したため事業費減。	④
地域包括型在宅医療の拡充検討プロジェクト	20,000	20,000	新潟大学消化器内科との共同プロジェクト。常勤医師1名の派遣を受け、その医師を中心に市立病院の看護師等と主にかかりつけ患者に対する訪問診療に取り組むとともに、入院患者や家族の意識調査を行う。これらを通じて、市の地域包括ケアシステムの充実に向けた今後の在宅医療体制や市立病院が果たす役割などを考える。	④
健康診査・保健指導事業	30,005	29,639	39歳以下・75歳以上（特定健診対象者以外）等を対象に健診・保健指導を行う。	④
がん対策事業	55,962	54,842	各種がん検診を実施する。節目年齢に対する乳がん、子宮頸がん及び大腸がん検診の無料検診を継続する。また、受診者に対し効率的な受診勧奨を実施し、受診率の向上を図る。	④
健康の駅事業	5,104	4,855	健康（保健・医療・福祉）や心の問題など、心身の健康に関する総合相談や健康体験、情報提供を行う。	④・介護・国保
心の健康づくり事業 （自殺予防・ひきこもり対策）	982	1,508	自殺予防の推進のため、令和5年度末策定の市自殺対策計画（第2期）に基づき、関係機関との連携を強化するとともに、うつ等のサインに気づき、つなぎ、見守るゲートキーパーの養成を実施する。また、ひきこもりの解決に向けた対策を実施する。 令和5年度の市自殺対策計画（第2期）策定経費等分の予算額減。	④
感染症予防事業	33,149	35,712	高齢者のインフルエンザや肺炎球菌及び過去に風しん予防接種未実施の年代の男性を対象とした風しんの抗体検査と予防接種等の感染症予防事業を実施する。	④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
子どもの感染症予防事業	77,118	80,666	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ロタ、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。 【対象年齢】 高校卒業相当（18歳に達する年度の3月31日）まで助成。	④
小児生活習慣病予防事業	3,545	3,474	全小学4年生、中学1年生を対象に生活習慣病予防健診の実施と事前・事後指導を行う。結果通知および健診結果要指導者に対する個別指導を実施する。	④
国民健康保険事業特別会計予算規模	3,056,000	3,476,000	一般会計繰出金 325,000千円(前年度328,000千円)	国保
特定健康診査等事業	31,930	32,504	医療保険者に義務付けられた40～74歳の被保険者を対象として、令和5年度末策定の第3期データヘルス計画に基づき、健診・保健指導を行う。	国保
② 地域医療体制の充実を図ります				
休日在宅当番医制事業委託	5,500	5,500	休日の医療を確保するため、医師会に休日在宅当番医制事業（内科・外科）を委託する。	④
小児救急診療所運営費負担金	5,157	6,714	定住自立圏4市町（長岡市、見附市、小千谷市、出雲崎町）の小児救急医療体制を確保するため、長岡市中越こども急患センターの運営費の一部を負担する。	④
平日夜間救急診療所運営費負担金	895	1,651	平日の準夜間における初期救急体制を確保するため、救急診療所（長岡市）の運営費の一部を負担する。	④
診療所新規開業支援事業補助金	12,000	26,000	医科診療所を誘致することで、地域医療体制を維持強化し安全安心なまちづくりにつなげることを目的に、市内への新規診療所の開業資金を補助する。 前年度予算では3件の新規開業が見込まれていたため予算額の減。	④
新 医師養成修学資金貸与事業負担金	3,000	-	見附市（見附市立病院）の医師確保を目的に、獨協医科大学の地域枠医学生に対して、県と連携して修学資金を貸与する。貸与を受けた医学生は、卒業後に県内で9年間の指定勤務することで全額返還免除され、そのうち原則5年間、見附市立病院で勤務する。 ※市負担分計15,000千円（令和6年度～11年度の6年間）を債務負担行為で計上。	④
病院事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,778,000	2,792,000	一般会計繰出金 347,100千円(前年度343,500千円)	病院
(2) だれもがいきいきと暮らせるまちを目指します      				
① 地域包括ケアシステムの体制づくりを推進します				
家族介護支援事業	24,669	26,389	在宅で介護を行う家族に、介護見舞金の支給や介護用品購入に係る費用の助成を行う。令和6年度より介護用品購入支援の給付額・給付方法の見直しを行うことによる予算減。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
補聴器購入補助	2,250	625	軽度の難聴者に対し、補聴器購入費の助成を行う。地域社会等とのコミュニケーションを確保し、将来予測される認知症やうつ病の予防だけでなく、高齢者の外出・活動支援を図るため、令和6年度は年齢制限を緩和し、予算を増額。	③
後期高齢者医療制度事業	466,778	417,792	新潟県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費の法定市負担分（1/12）及び広域連合の事務費等の共通経費を負担。	③
後期高齢者医療特別会計予算規模	545,000	476,000	一般会計繰出金 154,000千円（前年度132,000千円）	後期
介護保険事業特別会計予算規模	4,521,000	4,577,000	一般会計繰出金 679,000千円（前年度695,000千円）	介護
地域包括支援センター運営事業	63,795	63,805	高齢者の生活を地域全体で支える地域包括ケア体制の中核機関である地域包括支援センター（中学校区単位、市内4カ所）の運営を市内社会福祉法人に委託。	介護
在宅医療・介護連携推進事業	3,201	5,051	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関の連携を推進する。ケアマネジャー等の支援者のための相談窓口を見附市立病院内に設置し、医療との連携を支援する。令和5年度より端末機器の貸与方法を見直し、機器の一部がリース期間終了することによる予算額の減。	介護
いきいき貯筋教室事業	2,529	2,882	日常生活に支障のある高齢者を対象に、リハビリ専門職等が、最長6か月間集中的に対象者の状況に応じた改善プログラムを提供し、運動器等の改善を図る。	介護
脳の健康教室事業	5,250	5,667	認知症予防のための読み書き計算の教材を利用し、脳の活性化を図る。	介護
介護予防教室事業	2,012	2,624	転倒骨折のおそれのある者、自立した生活に不安のある高齢者を対象に簡単な運動やレクリエーション、体力測定などを行う。	介護
健幸カラオケ教室事業	797	797	カラオケ機器を活用した歌と体操を通じて、運動器の機能向上及び口腔機能の向上を図る。	介護
生活支援体制整備事業	8,000	8,649	高齢者が在宅での生活を継続していくために、多様な主体による多様な生活支援サービス（通いの場など）の提供体制を構築する。	介護
配食サービス事業	4,438	4,419	食生活自立支援の必要な高齢者を対象に、定期的（週1～3食）に食事を提供し、安定した食生活を確保し、併せて配食を通じた見守りを行う。	介護
② 高齢者の社会参加を促進します				
ハッピー・リタイアメント事業	755	755	定年後に家庭や地域での生活へ重点を移そうと考えている人に地域での活動場所（悠々ライフ）を提供する。	②
シルバー人材センター補助金	12,500	12,500	会員数510名（令和6年1月31日時点）の見附市シルバー人材センターへの活動補助金。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
介護支援ボランティア制度事業		500	800	元気な高齢者が介護施設等で行う介護ボランティアをポイント化し、インセンティブを付与しながら、地域で取り組む介護支援の実現を目指す。	介護
③ 障がい者の自立支援に努めます					
障害者介護給付・訓練等給付事業		796,380	769,150	障害者が地域で生活する上で基本となる福祉サービスとして、居宅介護や生活介護等の介護給付、就労や自立を支援する訓練等給付を行う。令和6年度に市内に生活介護事業所が開設されること等、近年市内や近隣市で障害サービスの提供体制が増加していることにより、利用者増が見込まれるため予算額を増額。	③
障害児給付事業		148,880	119,000	障害児サービスとして児童発達支援や放課後等デイサービスなどの障害児通所給付を行い、障害児の日常生活を支援する。令和6年度から市内に放課後等デイサービス、児童発達支援事業所がそれぞれ開設されること等により、利用者増が見込まれるため予算額を増額。	③
重度心身障害者医療給付事業		75,796	74,796	重度の心身障害者に対し医療費の自己負担額の一部を助成し、障害者の保健・福祉の増進を図る。	③
障害者自立支援医療給付事業		37,120	29,310	人工透析患者などの更生医療や育成医療、療養介護医療給付による支援を行う。更生医療（人工透析）の給付額が増加しているため、予算額を増額。	③
地域生活支援事業		64,117	66,562	障害者の地域生活を豊かにしていくため、意思疎通支援者派遣事業、日中一時支援事業、日常生活用具給付事業など法令で定める介護給付費等の範囲では対応できないニーズに応じた支援を行う。	③
新	障害者雇用セミナーの開催	100	-	障害者が活躍できる場として就労先の拡大を目指し、企業向けのセミナーを開催する。	③
④ 地域福祉の充実を図ります					
重層的支援体制整備事業		6,870	6,574	高齢、障害、子ども、生活困窮といった枠組みを超えた一体的な相談支援体制により複雑・複合化した課題の解決を図る。令和7年度の本格実施に向け、庁内外の関係機関との連携を深め、支援体制の充実を図る。	③
福祉タクシー利用料金等助成事業		10,037	8,723	障害者の経済的負担を軽減し、社会参加を促すため、福祉タクシー券の交付や自家用車での透析通院者へ費用の助成を行う。また、人工透析福祉デマンドタクシー事業への補助を行う。令和6年度は、タクシー券1冊あたりの金額と自家用車での人工透析者への助成額を増額するとともに、常時車椅子を利用している人工透析者へのタクシー券の配布冊数を上乗せする。	③
生活困窮者自立支援事業		10,960	10,467	生活全般にわたる困りごとについて、専門の支援員が寄り添いながら解決に向けた支援を行う。	③
生活保護扶助費		208,601	222,642	生活困窮者や要保護世帯に生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助等を行う。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
生活保護世帯就労支援事業		5,361	4,946	生活保護受給者の就労支援に向け支援員を配置する。	③
⑤ 人権意識の向上を図ります					
人権教育・啓発推進事業		1,428	1,448	「見附市人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権啓発講演会の開催や計画の検証などにより人権意識の啓発を図る。	②
⑥ だれもがICTを活用できる環境整備を推進します					
新	議場音響映像設備等改修工事	39,984	-	老朽化に伴い、議場のカメラ・マイク等の改修工事を行う。	①
	窓口業務支援システム（書かない窓口）を活用した窓口業務効率化	2,290	2,290	行政手続きの申請書を住民データをもとにシステム出力し、署名のみで申請完了できる「書かない窓口」と、電子申請可能な汎用申請フォームを活用し、住民サービスの向上と窓口業務の効率化を図る。	②
※	統合型地理情報システム（GIS）関係事業	3,248	3,248	各部門の地理情報等を集積し、クラウド環境でシステム構築することで業務効率化を図る。また、地図情報を市民公開することで住民サービスの向上を図る。	②
※	スマホ相談窓口設置	668	634	スマホの利用や設定などについて、気軽に聞ける相談窓口をネーブルみつけ内に設置。特に高齢者のデジタル利用の不安を低減し、安全・安心なデジタル社会を目指す。	②
	RPA・AI-OCRの推進	2,855	2,855	AI技術を活用した手書き文字OCRとRPA（ロボティクスプロセスオートメーション）ツールを導入して、行政の定型的な業務を自動化し、業務改善と生産性の向上を目指す。	②
	Web会議システム環境整備	238	340	Web会議システム「Zoom」のライセンスを購入し、Web会議を開催できる環境を用意する。	②
	ビジネスチャットツールによる業務効率化	1,540	1,455	LGWAN（地方自治体が接続している行政専用のネットワーク）で利用可能な自治体専用ビジネスチャットツール「LoGoチャット」を活用しコミュニケーションと業務運用の効率化を図る。	②
	電子決裁システム運用（財務会計システム）	275	275	財務会計に係る伝票の決裁と承認を電子決裁で行い、事務の効率化とペーパーレス化を図る。	②
新	戸籍情報システム標準化移行	10,670	-	戸籍事務、戸籍附票事務について、国が進めるシステム標準化のためのシステム改修及びハードウェアの更新を行う。	②
新	入札手続きの電子化	9,872	-	入札参加者の利便性の向上を図るとともに、入札の透明性を高め、本市及び事業者のDX化を図る。	②
※	保育園業務支援システム運用	1,770	1,848	保育園の登降園管理や各種申請、連絡事項等をWebで管理することにより、保護者の利便性向上と保育士の業務軽減を図る。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
緊急情報発信機能		2,486	3,470	災害につながる各種情報を入手し、メールに加えて電話の自動架電、多言語配信やSNSへの連携といった複数の手段を同時に発信できるようシステムを導入。	⑨
(3) 地域から始める地球環境保全に取り組みます					
① 循環型社会を目指し、 廃棄物の発生抑制や資源の有効利用を推進します					
環境問題対策推進事業		7,813	7,813	新エネルギー導入補助、環境イベント開催等により、環境保全の推進を図る。	④
清掃センター運転管理モニタリング		3,762	3,520	新ごみ処理施設運営業務の受託業者が、適性に運転管理を行っているかを定期的に監視(モニタリング)することで、廃棄物の適正処理の推進を図る。	④
資源ごみ収集事業		46,976	47,418	3R施策の一環として、資源ごみ(缶、ガラス瓶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、乾電池、古紙類、蛍光灯、小型家電、廃食用油等)の分別収集を行い、資源循環型社会の形成を図る。	④
ごみ処理費		106,757	113,663	一般廃棄物の収集運搬処理経費。	④
新	次期最終処分場基本設計業務委託	9,636	-	次期最終処分場の基本設計業務を実施する。(令和6~7年度:債務負担行為24,090千円、うち令和6年度分:9,636千円)	④
② 地球温暖化を抑制するため、省エネルギー・省資源化を推進します					
※	住宅等新エネルギー導入促進事業	5,000	5,000	環境に配慮した取り組みとして、太陽光発電システム、エネファームシステム等の導入補助を行い、新エネルギーの普及を推進する。令和6年度から太陽光発電システム補助について事業者向けに補助対象を拡大。	④
※	見附駅前広場交通島ヒートパイプ整備工事	70,000	40,000	駅前広場の歩道部において、快適に歩行できるよう地中熱を利用するランニングコストゼロのヒートパイプシステムを導入。令和5年度に一部導入済みであり、令和6年度にも拡大して導入をするもの。	⑧
③ 自然と人々の生活が一体となるふるさとづくりに取り組みます					
かわまちづくり事業		1,250	1,250	市民団体との協働により、刈谷田川フェスティバルや堤防ウォーキングなど、河川空間を活用し、かわに親しむ事業を実施する。	②
(4) 花と緑のある暮らしの創出を目指します					
① 市民ぐるみの景観づくりを推進します					
快適空間づくり事業		2,569	2,565	市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や植樹樹の管理、歩道除雪などの活動に対する支援を行う。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
	街路樹イルミネーション事業	2,900	2,900	平成18年度以降19年目を迎える事業。市民ボランティアによる実行委員会を中心に、見附の冬の風物詩となった街路樹イルミネーションの設置を行う。	⑧
	みつけイングリッシュガーデン管理事業	26,471	20,875	年間来場者17万人を超えるイングリッシュガーデン及びイングリッシュガーデン敷地内に整備したカフェ物販施設(MEG CAFE511)の維持管理及び運営を行う。 令和6年度は、こども広場に設置されている遊具や施設の修繕を行うため増額。	⑧
	防災公園管理事業	18,137	16,593	地域住民との協働により防災公園の維持管理を行うとともに、地域の交流の場として公園の有効な活用を行う。	⑧
	市民の森管理事業	6,091	6,290	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。	⑧
	杉沢の森管理事業	2,693	2,625	市民団体を中心に施設管理及び活動の支援を行う。	⑧
	大平森林公園管理事業	22,833	23,832	指定管理委託及び施設の修繕を行う。 令和5年度より施設等のリニューアルを段階的に実施しており、令和6年度は滑り台修繕、ドッグランの整備、ボート保管庫整備、キャンプ場トイレの修繕、備品購入などを行うが、令和5年度で園路改修や照明改良などが完了したことによる減額。	⑧
② 個性的な空間の整備を図ります					
	公園施設等包括的維持管理業務委託	13,260	12,850	公園施設の維持管理から修繕までの業務を委託。また、市民からの要望受付業務も包括的に委託し、維持管理・修繕対応の迅速化を図る。	⑧
※	大平森林公園リニューアル	10,411	12,100	豊かな自然を活かし、子育て世帯世代や若者達から、より安全に楽しんでもらえるよう施設等の改修を行う。 大平森林公園改良 全体計画:道路改良、照明整備、備品購入等 [令和5年度-令和7年度] 令和6年度は森林教育パネル・サップバイク・水上足漕ぎボート等の備品購入を行い、そのほか、滑り台の修繕、ドッグラン整備、ボート保管庫整備、キャンプ場トイレの修繕を行う。	⑧
新 ※	ドッグランの整備	1,817	-	大平森林公園において、広い場所で犬の散歩できる環境を整備し、施設の活性化と愛犬家のキャンパーを呼び込むことでの来園者増加を図る。 令和6年度は、400㎡規模でドッグランの整備を行う。	⑧
新	チャプチャブランド改修工事	3,894	-	見附小学校と見附図書館の前にあるチャプチャブランドについて、老朽化や衛生面に配慮し、水路構造物と水質浄化設備の改善を行う。	⑧
新 ※	電動キックボードの導入	592	-	【職員提案】 県内ではまだ導入事例が少なく、話題性のある電動キックボードを子育て世代や若者が集まる刈谷田川防災公園で導入し、園内イベントの開催時や市内の周遊観光用にレンタルを行い、来園者増加及び施設の活性化を図る。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	6年度 当初	5年度 当初	事業の概要
児童公園等施設・遊具修繕事業	6,993	3,886	遊具事故の防止や遊具・施設の長寿命化を図るため、定期点検結果等に基づく遊具修繕及び施設修繕を行う。 令和6年度は緑葉公園や上新田児童公園、芝野児童公園、柳橋千刈公園等で遊具や施設の修繕・入替・撤去を行う。

⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
2 産業が元気で活力あるまちづくり					
(1) 新しい産業づくりを推進します					
① 新しい事業展開を支援します					
新	地域力創造事業	23,479	96,800	国の制度を活用して民間人材を受入れ、豊富な知識と経験、人脈を生かしなが らふるさと納税や事業者支援などの取組みを実施する。	②
	※ (うち地域おこし協力隊関係分)	10,279		地域おこし協力隊が令和5年度の経験や人脈をいかして移住定住の促進や関係人口の拡大に向けたPR活動などの取組みを実施	②
	※ (うち地域活性化起業人関係分)	13,200		国の制度を活用して地域活性化起業人を受入れ、豊富な知識と経験、人脈を生かしなが ら、事業者への事業拡大支援やふるさと納税返礼品の新規開発	②
	ふるさと見附応援寄附金事業	75,173	26,773	ふるさと納税に関する専門的なノウハウと実績を有する事業者に業務を委託する。	②
	農商工連携の促進	80	-	農商工など異業種間の交流会を実施。グループトーク、セミナーを開催し、関係づくりと事業連携を促進する。	⑥・⑦
	起業化等支援事業	3,667	5,677	起業に係る初期費用の補助のほか、セミナーの開催により、起業につながる支援を行う。また事業の継続を後押しするため、起業後に直面している課題を解決できるように個別相談会を開催する。	⑦
② 企業の立地と企業活動しやすい環境整備を推進します					
	企業設置奨励事業補助金	3,000	5,000	見附市企業設置奨励条例に基づき、工場の増設により新たに見附市内在住者を雇用した企業に対して支援を行う。 (雇用促進助成：4社)	⑦
(2) 見附型地域産業の育成支援に取り組みます					
① がんばる農林業者に対する育成支援に取り組みます					
	生産組織等育成事業	14,369	15,867	農業経営体育成のため、農地集積や新規就農者への支援、水稲用機械等導入の補助を行うほか、農地の受け皿となる組織育成のため、既存農業法人の運営強化及び新たな法人の設立支援を行う。また、将来の農業の担い手や農地利用の姿を明確化する地域計画の策定に着手する。	⑥
	地消地産啓発事業	5,161	5,052	野菜づくり等応援事業などにより、地場産野菜園芸作物の生産振興に取り組む農家を支援し、パティオにいがた直売所及び学校給食への地場産野菜の供給量の増加を図る。また、野菜収穫体験や直売所の見学等を行い、農業の楽しさと直売所のPRと利用促進を促す。	⑥
※	にら1億円産地育成事業	1,450	1,450	新潟県園芸振興基本戦略で市の重点品目として「にら」を推奨し、1億円産地を目指す。	⑥

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
※	地域計画の策定	1,402	795	将来の農業の担い手や農地利用の姿を示す「人・農地プラン」をより明確化し法制化された「地域計画」を策定する。	⑥
※	収入保険加入促進補助金	1,000	11/21補正 4,000	農業における異常気象対策として、現時点において農業収入保険は有効な手段であるので、加入を促すため保険料の一部を支援する。 令和6年度は新規加入者分のみのため減額。	⑥
新	農業労働力支援事業補助金	300	-	農繁期の人手不足が慢性化しているため、農作業労働力確保支援アプリの利用料を支援し、農繁期における短期的労働力を結びつけ、新たな雇用と担い手の創出を図る。	⑥
※	森林環境整備基金を活用した森林等の整備	7,549	12,110	【森林環境整備基金を活用】 森林譲与税を積み立てた森林環境整備基金を財源として、令和6年度は、林道の維持修繕や大平森林公園の整備等を行う。	⑥ ・ ⑧
	日本型直接支払事業	181,426	184,438	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動の支援及び中山間地域における農業生産活動を中山間地域等直接支払事業により支援する。	⑥
② がんばる商工業者に対する育成支援に取り組みます					
	空き店舗活用支援事業	8,615	9,601	空き店舗への出店者に対する店舗改装費補助、家賃補助、所有者に対する改修費の補助を行う。 店舗改装費補助(出店者)：6,000千円 改修費補助(所有者)：500千円 家賃補助：2,115千円	⑦
※	まちなか賑わい事業支援補助金	1,300	1,400	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。	⑦
	設備投資応援補助事業	6,000	6,000	中小企業者の生産性向上等を図るため、事業の拡大又は高度化を目的に設備の取得や店舗等を改装する中小企業者に対して補助金を交付する。	⑦
	新規事業展開応援補助金	3,000	3,000	時代の変化に対応し自らのアイデアで一歩踏み出そうとする事業者を応援するため、新しい事業展開に必要な経費の一部を補助する。	⑦
	繊維産業振興事業補助金	9,500	9,500	見附の繊維産業の販売促進支援、見附ブランドのPRを行うほか、事業者の販路開拓事業や新商品開発、ニット工業組合が専門学校等と連携して取り組むインターンシップ制度などを支援する。	⑦
※	MITSUKEKNITブランド拡大支援（繊維産業振興事業補助金）	4,000	4,000	「MITSUKEKNIT」のPRと受注増に繋げるため、見附ニット工業協同組合が取り組むアパレルメーカーへの報奨金制度について支援を行う。	⑦
※	ニット共同アウトレット運営支援（繊維産業振興事業補助金）	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の多くの方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。	⑦
	地元産品開発販売促進事業補助金	1,800	2,600	「みつけ秋の物産まつり」の開催を支援するほか、売れる地元商品づくりを支援する。	⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要
(3) 観光による地域経済の活性化を推進します		   		
① 観光素材を磨き上げ観光の産業化を図ります				
② 観光プロモーションの強化を図ります				
※	ニット共同アウトレット運営支援 (繊維産業振興事業補助金)	300	300	高品質の見附のニットをお手頃価格で工場直販し、市内外の方から好評を博しているファクトリーアウトレットの営業拡大を支援する。 ⑦
	(一社) 見附市観光物産協会補助金	36,495	36,254	一般社団法人 見附市観光物産協会の組織運営のほか、見附の観光情報発信や観光ルート整備などの観光振興事業、インターネットショッピングモール「どまいち」、ネーブルみつけ内「みらい市場」の運営や販路開拓、商品造成などの物産振興事業を支援する。 ⑦
新	観光ガイドブック英語翻訳	490	—	外国人の方々からも見附を訪れてもらうため、令和5年度作成した観光ガイドブックの英語翻訳版を新規に作成する。そのガイドブックを市内宿泊事業者に設置し、外国人の市内周遊を促進する。 ⑦
	長野・新潟ガーデンロード	382	355	長野、新潟の庭園等を持つ団体・機関等で構成する「長野・新潟ガーデンロード協議会」において広域で連携し、エリア観光等につながる取組を行う。 ⑦・⑧
(4) 雇用対策を推進します		   		
① 就業支援を行います				
② 企業の人材確保を支援します				
	雇用対策事業	4,510	4,147	雇用情報コーナーでの求人情報の提供、雇用・職業支援相談、学生への就職支援情報の配信、企業の人材育成支援などを行う。また、定住自立圏事業として就職ガイダンス等を実施し、企業の人材確保を支援する。 ⑤
新 ※	テレワーク推進支援事業	3,014	—	子育て中の女性などフルタイム勤務や自宅以外での勤務が困難な方に対して、デジタル技術を活用したりリモートワークを推進し、柔軟で多様な働き方を広げ、潜在的な労働力を掘り起こすためテレワークセミナーを実施する。 ⑤
	企業人材育成補助事業	800	800	「若者の未来のために」と受けた寄附金を原資に、市内企業の若手従業員の資質向上を支援するため、展示会等への参加費用を補助する。また、業務に必要な資格やDXに関する研修等の費用を補助し、企業の人材育成とDX推進を後押しする。 ⑦
	インターンシップ受入れ事業者支援	200	200	学生の地元就職を推進するため、インターンシップに取り組む事業者に対して学生の受入れにかかる経費の一部を補助する。 ⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要
3 安全安心な暮らしやすいまちづくり				
(1) 災害に強いまちづくりを推進します				
① 災害への対応能力の向上に努めます				
	避難行動要支援者個別支援計画作成	657	1,027	災害時に自ら避難する事が困難な要支援者(同意者)の避難支援のマップ等を作成し、緊急時に備える。令和3年度より作成を開始し、令和6年度中には当初想定していた個別避難計画の作成がおおむね完了する予定。計画策定が進んだことによる対象者数減により予算額の減額。
	総合防災訓練の実施	300	250	災害時に迅速かつ適確な対応や避難行動につなげるための訓練を実施する。令和6年度は、町内ごとに住民の避難体制の確認を中心とした訓練を行う。実施日：令和6年6月23日(日)
	原子力防災訓練の実施	396	461	原子力避難計画に基づく屋内退避及び避難訓練を実施する。実施時期：令和6年10月実施予定
※	緊急情報発信機能	2,486	3,470	災害につながる各種情報を入手し、メールに加えて電話の自動架電、多言語配信やSNSへの連携といった複数の手段を同時に発信できるようシステムを導入。
	自主防災組織補助金	600	600	組織率の向上を図るため、自主防災組織の資機材購入費の補助を行う。
新	ハザードマップの作成及び配布	953	-	県が新規に作成した浸水想定区域図を、既存のハザードマップの追加情報として印刷して全戸配布する。
新	新潟県被災者生活再建支援システムの導入	2,263	-	県内30市町村で共通するシステムを導入し、災害時に被災者支援を適切かつ迅速に行い、応援・受援双方の職員負担の軽減を図る。
	防災スクール事業	850	850	学校、保護者、地域住民、関係機関等と連携した「地域総がかり」の防災教育を実施する。見附市立学校全13校が実施予定。
② 災害に強い社会基盤整備を図ります				
新	市役所本庁舎外壁等改修工事	81,903	-	外壁タイルの落下等が生じている本庁舎の外壁修繕及び屋上防水工事を実施(令和7年度完了)
	田んぼダム効果的運用への取組事業	1,700	1,700	田んぼダムの効果的な運用を図るため、調整管の設置点検を実施する。
※	中山間地域等直接支払事業(日本型直接支払事業)	17,707	17,707	急傾斜地の農地の適切な維持管理を図りながら、貯水機能等と防災機能の向上を図る。令和2年度から、本事業の対象農用地面積の増と新たな加算措置活動に取組み補助金を増額している。
	木造住宅耐震診断補助事業	1,350	2,250	木造住宅の耐震診断費の補助を行う。
	木造住宅耐震設計・耐震改修補助事業	7,400	4,800	耐震診断を行った住宅に対し、耐震改修のための設計費・耐震改修費の補助を行う。
新	木造住宅除却支援補助金	900	-	住宅の老朽化により、耐震改修が現実的でない方に対して、建替えや住替えを促すため、既存住宅を壊すための除却に対して補助を行う。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
新	ブロック塀等撤去補修補助事業	2,250	2,250	市内の道路等に接する、地震により倒壊の危険性のあるブロック塀の撤去・補修工事費の補助を行う。	⑧
	中央公民館特定天井等改修設計	4,158	-	耐震調査の結果、既存不適格である大ホールの特定天井等を改修するため、実施設計を行う。	⑩
	貝喰川発掘調査事業	200,045	100,001	一級河川貝喰川大規模河川改修事業に伴う埋蔵文化財発掘調査（県からの委託事業） ※令和5年度予算では埋蔵文化財発掘調査事業として計上していたものを、令和6年度予算は貝喰川事業分を抜き出し（表中の令和5年度予算額は貝喰川発掘事業分を記載。）	⑩
(2) 消防・救急体制を整備します       					
① 消防体制の充実を図ります					
新	救急自動車購入	37,000	48,000	配備から14年以上経過した車両、資機材ともに老朽化が著しい救急車1台を更新し救急業務の充実、強化を図る。	⑨
	小型動力ポンプ購入	6,292	6,093	山吉町、本明町、今町1丁目の消防団用小型動力ポンプを更新し、地域の災害対応能力の向上を図る。	⑨
新	軽積載車購入	3,666	-	芝野町の消防団用軽積載車を更新し、地域の災害対応能力の向上を図る。	⑨
② 火災予防に取り組みます					
	住宅用火災報知器設置推進	-	-	消防職員等の防火訪問指導や啓発活動により、設置や維持管理の重要性を理解させ、未設置世帯の解消を図る。	⑨
	火災予防行政の人材育成	390	324	消防大学校に職員を派遣し、予防業務に関する高度な知識、技術を専門的に習得させ資質を向上させる。	⑨
③ 救急・救助体制を充実します					
新	救急救命士養成	2,361	-	救急需要の増加、重複出動の増加に対応するため、救急救命士1名を養成し、救急体制の充実を図る。	⑨
	Net119緊急通報システム	209	209	音声による119番通報が困難な聴覚、言語機能障害者がスマートフォンからチャット方式で消防本部へ通報を行うシステムを導入。聴覚、言語機能障害者の緊急時における通報手段を確保する。	⑨
新	Live119システム導入	352	-	119番通報者のスマートフォンを利用し、通報者と通信指令室の間で映像を送受信するシステム。映像を元にした的確な応急手当指導は救命率向上に大きな効果が期待できる。	⑨
(3) 地域の安全安心の確保に取り組みます   					
① 安全安心な暮らしづくりに取り組みます					
	防犯カメラ運用	525	2,993	安全安心なまちづくりのため、クラウドファンディングにより設置した防犯カメラの維持管理を行う。	②

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
高齢者免許返納促進事業	1,300	1,300	自動車運転免許を返納した65歳以上の高齢者に対して、バス券やタクシー利用券を配布する。	②
犯罪被害者等見舞金支給	400	400	犯罪行為による死亡者の遺族又は重傷病を負った者に対し見舞金を支給し、精神的・経済的負担の軽減を図る。	②
消費者相談事業	3,540	6,292	消費者相談員を配置し、複雑化する消費者相談に対応する。令和6年度から女性支援相談員として相談員1名を男女共同参画事業に移行したため減額。	②
有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保補助事業	108	128	銃猟免除の新規取得、許可取得に要する経費の一部を補助することにより、有害鳥獣捕獲の担い手確保を推進する 令和5年度県内射撃場完成につき射撃場経費（交通費）を令和6年度より廃止。	⑥
防犯灯新設・修繕事業	3,000	3,000	「歩きたくなる道路空間」整備のために市が管理する防犯灯の新設及び修繕を行う。	⑧
防犯灯新設・更新補助事業	8,200	8,200	町内会等が管理する防犯灯の新設及び更新（LED化等）を支援し、安全安心な道路空間の整備を進める。	⑧
② 危険空き家等の対策に取り組みます				
空き家活用・対策事業	3,170	3,263	環境問題対策推進事業にあった特定空家対策事業と、定住促進対策事業にあった空家活用等事業を一体化した事業とする。	④
※ 特定空家等対策支援補助事業	1,000	1,000	緊急性及び公益性の高い特定空家等の解消のため、解体除却費を補助（上限500千円）する。	④
（４） 歩いて暮らせるまちづくりに取り組みます   				
① コンパクトシティの形成と誘導に取り組みます				
② 持続可能な集落地域づくりに取り組みます				
コミュニティバス運行経費	61,786	59,570	市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。令和6年度は現行の運行体制を維持するとともに、利用状況を踏まえ利便性向上を図る。	②
デマンド型乗り合いタクシー運行経費	7,440	6,900	公共交通空白地域に予約型乗り合いタクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。 （物価高騰に伴う補助上限増額に伴う予算増額）	②
地域自治推進事業	104,794	100,163	市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。	②
※ 見附駅周辺整備事業	120,923	165,635	【都市構造再編集集中支援事業交付金事業】 見附駅周辺の交通渋滞の解消とともに、様々な活動ができる交流拠点とすることを目指して改修整備を行う。 令和5年度から継続し、東口駅前広場の改修工事に取り組む。令和6年度中の完了を目指す。	⑧
③ まちなかの賑わいづくりに取り組みます				
※ まちなか賑わい事業支援補助金	1,300	1,400	商店街活性化販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。	⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
立地適正化計画の改定		5,016	4,928	平成29年3月策定、平成31年3月改定した 現行計画に防災指針等を追加するもの。	⑧
見附駅交流施設管理費		13,320	11,997	【デジタル田園都市国家構想推進交付金 事業（地方創生推進タイプ）】 令和6年度初めの開設を予定する駅交流 施設の運営や周辺地域の賑わいづくりに ついて、官民連携で推進する。また、地 域おこし協力隊も活用する。	⑧
④ 歩きたくなる快適な歩行空間を整備します					
交通安全施設設置事業		22,000	3,300	歩行者の安全を守るため、防護柵（転落 防止柵）新設及び路側帯カラー化を設置 する。	⑧
(5) 利便性の高い交通体系づくりを推進します				  	
① 地域公共交通の利便性の向上を図ります					
	見附市地域公共交通活性化協議会負担金	77,502	78,089	市民誰もが、自由に安心して移動できる よう、コミュニティバスやデマンド型乗 合タクシー等公共交通網の整備を行って いる協議会に対し運営費用を負担する。	②
※	コミュニティバス運行経費	61,786	59,570	市街地の移動手段として、コミュニティ バスを運行する。令和6年度は現行の運 行体制を維持するとともに、利用状況を 踏まえ利便性向上を図る。	②
	中学生以下のコミュニティバス運賃 を無料化	-	-	小中学生にコミュニティバスを積極的に 活用してもらうことで、子どもたちの活 動の範囲と選択肢の拡大を推進。	
※	デマンド型乗り合いタクシー運行経 費	7,440	6,900	公共交通空白地域に予約型乗り合いタク シーを運行し、市街地への移動手段を確 保する。 （物価高騰に伴う補助上限増額に伴う予 算増額）	②
新	第二種免許取得補助金	1,000	-	公共交通において運転手が不足してい ることから、運転手確保を目的とし て、交通事業者を支援し、公共交通の 維持を図る。	②
	生活交通確保対策補助事業	4,100	2,010	長岡駅東三条駅線および長岡駅見附尾 線の生活路線バスを維持する。補填額が 増えたことで予算増額。	②
	レンタサイクルシステム	830	830	レンタサイクルの利便性向上に向けて、 スマートフォン等の通信端末を利用した レンタサイクルシステムを導入。サイク ルポートを設置いただける事業者の募集 などを通じ、利用者の使いやすさ向上を 図る。	②
※	見附駅周辺整備事業	120,923	165,635	【都市構造再編集集中支援事業交付金事 業】 見附駅周辺の交通渋滞の解消ととも に、様々な活動ができる交流拠点とす ることを目指して改修整備を行う。 令和5年度から継続し、東口駅前広場の 改修工事に取り組む。令和6年度中の完 了を目指す。	⑧
新※	見附駅東西自由通路及び西口駅舎基 本設計	5,000	-	駅周辺地域の混雑解消、公共交通の利 便性向上、にぎわいの創出を狙い、東 西自由通路、西口駅舎の基本構想を策 定する。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
② 安全な道路網の整備と維持管理を推進します				
今町田井線整備事業	74,000	40,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=350m [平成26年度-令和6年度] (令和6年度は道路改良工事 (L=90m) 実施予定)	⑧
今町田井線 (第2工区) 整備事業	7,000	15,000	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=320m [令和5年度-令和9年度] (令和6年度は用地測量を予定)	⑧
学校町大平線整備事業	4,000	7,000	道路改良・歩行空間整備 全体計画 L=430m [令和4年度-令和9年度]	⑧
今町1号線整備事業	16,000	6,000	道路改良・歩道設置 全体計画 L=50m [令和5年度-令和8年度] (令和6年度は用地測量、用地買収を予定)	⑧
道路改良事業	6,000	9,000	安心安全で快適な道路ネットワークを構築するため、市内各所の道路新設・改良を行う。 継続して庄川細越線道路改良事業及び太田1号線道路改良事業の委託費を計上。	⑧
橋りょう修繕工事	32,000	5,000	橋梁の定期点検により早期に措置を講ずるべき状態と判断された橋の修繕を行い、安全な交通を確保する。 令和5年度の橋梁修繕15m未満の橋2橋に対し、令和6年度は15m以上の橋2橋を予定。	⑧
橋りょう点検	14,000	7,700	橋梁の健全性を把握し、適切な補修を行い安全性を確保する。 令和5年度の橋梁点検15m以上1橋、15m未満0橋に対し、令和6年度は15m以上の橋18橋。	⑧
道路等包括的維持管理業務委託	76,000	74,000	道路施設の巡視から修繕までの維持管理を委託。また、市民からの修繕要望等受付業務も包括的に委託し修繕対応の迅速化を図る。 物価上昇に対応するための増額。	⑧
(6) 住みつながれる環境づくりに取り組みます				
① 健康な住まい環境づくりを支援します				
宅地造成事業特別会計予算規模	83,000	83,000	住宅完成見学会および現地販売会の開催や広告掲載など、分譲事業の取り組みを進める。	宅地
健康住宅リフォーム補助事業	20,000	20,000	市民の健康増進、健康住宅の普及を図るため、住宅の断熱改修工事に対する補助を行う。	⑧
② 世代に応じた住み替えを支援します				
移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	1,820	2,200	UIターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。	②・④
住宅取得助成事業	28,500	28,500	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築・建売住宅を取得する転入者に対し最大500千円、中古住宅の取得者に対し最大400千円の補助を行う。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
(7) 快適な住環境確保のため、ライフラインの充実に努めます				  	
① ライフラインなどの整備に努めます					
新	水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	2,131,000	2,020,000	一般会計繰出金 948千円(前年度1,080千円)	水道
	下水道事業会計予算規模 (収益的支出・資本的支出)	3,542,000	3,507,000	一般会計繰出金 793,000千円(前年度830,000千円) (下水道使用料の料金改定による下水道 事業の収入増加に伴う一般会計繰出金の 減額)	下水道
	下水道建設改良事業	434,500	322,870	汚水及び雨水処理施設の建設改良を行 う。 取付管(陶管)更新工事150,000千円。 50年以上経過した取付管(陶管)を更新 する。	下水道
	下水道管路施設包括的維持管理業務 委託	49,217	49,217	下水道施設の巡視から修繕までの維持管 理を委託。また、市民からの修繕要望等 受付業務も包括的に委託し修繕対応の迅 速化を図る。	下水道
	汚水処理施設の統合に向けての準備 業務	8,000	14,000	農業集落排水を公共下水道に統合するこ とで、汚水処理施設の維持管理の効率化 を図る。令和4年度から統合に向けた準 備を進めている。 農集接続管の実施設計(南部地区) 8,000千円	下水道
	下水道事業のウォーターPPP導入可 能性調査	11,000	-	職員数の減少(ヒト)、老朽化する施設 の増大(モノ)、人口減少等に伴う使用 料の減少(カネ)などの課題に対応する ため、ウォーターPPP導入可能性調査を 実施する。	下水道
	浄化槽設置整備補助事業	3,860	5,100	公共下水道及び農業集落排水事業に該当 しない区域を対象に、合併浄化槽の設置 工事費を補助する。	④
② 暮らしを守る雪対策を推進します					
	融雪施設新設・更新事業	47,000	36,000	融雪施設の新設・更新事業 機械除雪困難な路線の消雪パイプを設置 及び更新し、冬期間の道路交通を確保す る。 令和5年度は更新1路線(270m) 令和6年度は更新2路線(690m)	⑧
	融雪施設節水タイマー設置補助事業	1,500	1,500	限りある地下水を保全するため消雪用節 水タイマー設置費用の補助(2/3)を行 い、設置の促進を図る。	⑧
	融雪施設管理費補助事業	48,500	45,700	融雪施設点検費・電気料及びさく井工を 補助する。 消雪井戸の2重ケーシング工事について 新たに補助するため増額。	⑧
	地元融雪井戸整備工事補助事業	8,500	6,500	消雪井戸の新設・掘替工事を補助する。 消雪井戸の2重ケーシング工事について 新たに補助するための増額	⑧
	除雪等委託(固定費の見直し)	17,000	-	除雪機械の適正な維持管理を行うため の費用を増額する。 ※金額は見直しによる増額分のみ。	⑧
	降雪深自動観測システム	3,800	5,000	レーダー式の降雪深観測機による自動観 測地点を市内10箇所にて、除雪出動判 断の更なる省力化を図る。システム構築 の初期費用削減による減額。	⑧

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要		
4 人が育ち人が交流するまちづくり						
(1) 子育て環境の充実に努めます						
① 仕事と子育てが両立できる環境を整備します						
新 ※	公立保育所運営事業	285, 651	262, 355	公立保育園4園の運営費。未満児保育、延長保育、土曜預かりなども行い、充実した保育環境を提供する。		③
	公立保育園遊戯室へのエアコン導入等	14, 850	-	近年の猛暑下においても園児が思いっきり体を動かせるよう遊戯室にエアコンを設置するとともに、効率的に安全管理が出来るよう電子錠の整備を行う		③
	広域入所児童運営委託事業	9, 779	11, 031	保護者の就労等で他市町村の保育所に入園を希望する児童について、児童福祉法の定めにより該当市町村等に委託する。		③
	私立保育所運営事業	381, 809	387, 831	私立保育園4園の運営費。未満児保育、延長保育、一時保育なども行い、保護者に必要な保育サービスを提供する。		③
	認定こども園・小規模保育施設運営事業	1, 017, 540	1, 268, 390	「子ども子育て支援新制度」のもと、保育園と制度を一本化して施設の経営の安定化を図ると同時に、未就学児を安心して預けられる環境づくりを進める。		③
新 ※	病後児保育事業	9, 254	8, 433	保護者の仕事などの都合にあわせ、病気の回復期であり集団保育の困難な乳幼児及び児童を一時的に保育する。		③
	放課後児童健全育成事業	131, 929	98, 559	市内全小学校区に放課後児童クラブを設置し、運営委託する。需要の高まりが続く葛巻小学校区に第二ひだまりキッズクラブ、新潟小学校区にハートキッズクラブを開設し、受入れ体制の充実を図る。		③
	葛巻小学校区放課後児童クラブ改修工事	11, 629	-	利用希望者の拡大に対応するため、葛巻小学校区に新たに児童クラブを設置する。児童クラブが使用する施設として、閉園となる反田保育園の整備を行う。		③
	放課後児童クラブ2施設開設 (葛巻地区1, 新潟地区1)	3, 200	-	利用希望者が多かった葛巻小学校区と新潟小学校区に新たに児童クラブを整備し、受入れ体制の充実を図る。※クラブ運営のための委託料は放課後児童健全育成事業に含む。		③
	※ 放課後児童クラブ I C T 化推進事業	200	1, 200	放課後児童クラブに対し、Wi-Fi等の環境整備を支援する。		③
	養育支援訪問事業	1, 063	1, 080	親に病気や障害があり、家事・育児に対する不安や負担を抱える家庭に対し、子育て経験者による育児・家事の援助を行う。多重な困難を抱える家庭に対応するため、より専門性の高い訪問支援員による支援を実施する。		③
	子育て短期支援事業	2, 062	2, 062	保護者の病気やその他の理由により、一時的に子どもを養育することができなくなったとき、市が委託契約している施設等で宿泊を伴った子どもの預かり(ショートステイ)を行う。		③
	子どもの居場所運営事業	15, 948	22, 608	主に小学校高学年が放課後や休日に過ごすことができる屋内施設において、子どもが自発的に活動できるよう必要な職員を配置し、相談業務も行う。		③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
新	こども家庭支援員の設置	3,579	-	こども家庭センターにおける児童虐待対応等の強化のため、子ども家庭支援員（社会福祉士・保健師等の有資格者）をあらたに配置する。	③
	一時預かりの拡充	1,750	971	これまで利用できなかった保育園の在園児についても、一時預かりが利用できるように利用対象を拡充する。	③
新	誰でも通園制度の試行実施	1,040	-	0から2歳児までの未就園児を対象に月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わずに私立保育園、認定こども園を利用できるようにし、全てのこどもの育ちを応援し、良質な生育環境を提供	③
新	子育て支援事業補助金 （拠点：見附どろんこ保育園）	8,398	-	新設される見附どろんこ保育園が、園内に子育て支援センターを設置し、未就園児の保護者への子育て支援を行うため、補助金により支援を行う。	③
	子育てしやすい職場づくり支援事業	6,064	4,180	子育てしやすい職場づくりを促進するため、県のハッピーパートナー企業パパ・ママ子育て応援プールの認定取得に取り組む事業者や、認定済事業者へ以下の支援を行う。 ・新たに認定取得した事業者に対し奨励金を交付。 ・認定事業者が従業員に育児休暇を取得させた場合に助成金を交付。 ・認定事業者が設備投資応援補助金を申請する場合に補助額を上乗せ交付。 テレワーク推進支援事業としてテレワークセミナーを実施する。	⑦
② 安心して妊娠・出産できる環境を整え、 子育て支援体制を整備します					
	出生お祝い品「おくるみ」贈呈事業	1,791	1,267	地元産ニットの上質な「おくるみ」を出産お祝い品として贈呈することで、地域全体で出産をお祝いする雰囲気醸成する。	②
	出産・子育て応援事業	30,490	30,983	出産・育児等の見通しをたてるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じ必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と「経済的支援（妊婦に5万円、生まれた子ども1人当たり5万円）」を一体的に実施する。	③
新	第3子以降保育料軽減の拡大（1.2歳児無償化）	7,572	-	18歳以下の子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降1・2歳児の保育料を無償化し、多子子育て世帯へ経済的負担軽減を図る。	③
	赤ちゃんの駅施設整備費補助事業	200	200	まちの駅や商店などが、赤ちゃんの授乳やおむつ替えのための整備を行う場合、その費用を補助（上限200千円）することにより、子育てしやすいまちを目指す。現在、33か所整備済み。	③
	子育て支援事業	41,262	28,491	3ヶ所の子育て支援センターで親子の交流の場の提供と様々な相談等を行う。また、子育ての経験などを活かし、子育て支援に参加する子育て支援員の育成に努める。平成31年度に子育て応援カードの対象者を18歳未満のこども2人以上から1人以上の保護者へ拡大。市内外100社以上の民間事業所の協力を得て実施。	③

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
※	子育て応援カード利用者補助金	200	490	病児保育室、病後児保育室利用料の子育て応援カード利用者に対する半額補助（上限あり）を行う。	③
新	こども計画の作成	5,000	-	子育てサービスの充実を図るために、数量の見込みを立てる「子ども・子育て支援事業計画」と若者育成と子どもの貧困の課題解決のためのこども計画を一本化し策定を行う。	③
	養育費確保支援事業	315	315	養育費を確実に受け取ることでひとり親世帯の生活の安定が図れるよう、養育費の取決めに係る公正証書等の作成費用について補助を行う。	③
	産後ケア事業	6,518	5,174	出産後の母子の心身のケアや授乳・育児相談を行うことで、不安なく子育てが行える支援体制を拡充する。従来の看護型、通所型に加え、新たに医療機関、助産所で行う「日帰り型」を追加する。	④
新	1 か月児健康診査支援事業	1,570	-	自己負担で行っていた1 か月児に対する健康診査の費用を助成することにより、出産後からの切れ目のない健康診査の実施体制を整備する。	④
	子どもの医療費助成事業	124,457	121,257	子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境整備を図る。 【対象年齢】 高校卒業相当（18歳に達する年度の3月31日）まで助成。	④
※	子どもの感染症予防事業	77,118	80,666	麻しん風しん混合、日本脳炎、小児用肺炎球菌、ロタ、インフルエンザ等の感染症予防事業を実施する。 【対象年齢】 高校卒業相当（18歳に達する年度の3月31日）まで助成。	④
	見附版ネウボラ	13,984	15,873	産前産後サポート、産後ケア及び児童発達支援の一元化により、妊娠期から出産、育児まで切れ目のない子育て支援を行う。	④
	妊産婦健康診査料助成事業	25,457	29,450	14回分の妊婦健康診査料、2回分の産婦健康診査料を助成する。	④
	妊産婦医療費助成事業	3,926	3,926	妊婦の通院や入院費用の保険診療自己負担医療費の一部助成（母子手帳交付日から出産月の翌月末まで）を行う。（一部負担金を引いた全額を助成）	④
	妊婦歯科健康診断事業	302	280	妊娠時はむし歯や歯周病になり易く、進行すると早産や低体重児出産のリスクが高まるため、歯科健診券を1回配布する。	④
	不育症医療費助成事業	155	155	妊娠しても流産や死産を繰り返し、出産に至らない不育症の方に対し、検査や治療費の一部助成を行う。	④
	不妊治療費助成事業	4,805	4,005	医師が認める不妊治療に要する費用1回上限8万円を助成し、経済的負担の軽減を図る。	④
	妊婦の感染症予防事業	171	171	妊婦の季節性インフルエンザ予防接種費用の一部を助成し、ウイルス感染防止及び経済的負担の軽減を図る。	④
	新生児聴覚検査費助成	1,250	1,250	先天性難聴障害を発見し、早期支援を受けることができるよう、新生児一人あたり上限5千円の検査費用を助成する。	④

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要
学校給食費補助事業		17,194	15,664	中学生以下の子どもが3人以上いる家庭の小中学生を対象に、子どもの数から2人を控除した人数の学校給食費を全額補助することにより、子育て家庭の支援を行う。
(2) たくましく生きていく「生きる力」を育成します				
① 確かな学力の向上を図ります				
師がくの充実		759	759	全市・全校体制で「学力向上」に向け、教員の指導力向上と授業改善の取組を進める。教員を対象として、校長経験者などによる授業参観に基づくマンツーマン指導を実施する。
中学校部活動外部顧問派遣事業		1,093	2,859	スポーツ協会や教職員OBなど外部の人材を中学校部活動の外部顧問として活用し、教員の負担軽減を目指す。地域スポーツクラブ活動体制整備事業とともに、部活動の地域連携を図る。
中学校英語検定受験補助事業		2,228	600	英語の学力向上、英語に対する学習意欲の向上をめざし、全中学1年生と全中学3年生の英語検定受験料を補助する。（対象学年拡充）
② 豊かな人間性と社会性の育成を図ります				
見附18年教育推進事業		5,744	7,153	0歳から18歳までの一貫した切れ目のない教育支援を行い、ふるさと見附を愛し世に役立つことを喜びとする子どもを育てるため、スクールアカウンタビリティ、スマートウェルネススクールの推進、副読本「みつけ塾」の活用などを行う。
新	みつけJobチャレ教育（アントレプレナーシップ教育）の推進	185	-	小・中・特別支援学校において、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら、新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力を育成するために、官民学が協働して「みつけJobチャレ教育」（アントレプレナーシップ教育）に取り組めます。
③ 健やかな体の育成と体力向上を図ります				
地域スポーツクラブ活動体制整備事業		5,394	3,600	部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備を実施。子どもたちのスポーツ活動の選択及び体験機会の確保を図る。
※	スマートウェルネススクール	3,161	2,887	スマイルハンドブックの活用や研修会、中学生Eポート対抗戦、フッ化物洗口等を行い、歯科衛生を推進する。
(3) 地域の人材と資源を活用した教育の充実に努めます				
① 地域連携の充実に努めます				
わくわく体験塾		520	580	夏休み等の機会に教職員と行政、市民の協力により、専門性と特技を生かした講座を開設し、小学生にわくわく・ドキドキ・感動する体験を提供する。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
※	スクールアカウンタビリティinみつけの開催 (見附18年教育推進事業)	127	142	小中特別支援学校各校の特色ある取り組みや教育活動を発表する「スクールアカウンタビリティinみつけ」を開催し、広く市民に見附市の教育について知ってもらう。	⑩
	アースプロジェクト事業	2,782	2,911	小学校全8校のグラウンドの芝生管理や小中学校でのグリーンカーテンなど、環境対策への取り組みを、地域の人たちと共同で行う。	⑩
② 文化財の保護と活用に努めます					
耳取遺跡保存活用事業		1,364	4,439	整備検討委員会の継続開催と地元団体による保存・活用事業の支援を行う。	⑩
(4) 快適な学びの空間、充実した教育環境を整備します				   	
① 多様なニーズに対応した教育支援の充実を図ります					
小中学校通学支援事業		9,009	6,855	オープンスクール通学補助金のほか、冬の遠距離通学を要する小中学生に対し、バス等による通学支援を行う。	⑩
教育補助員の配置		71,222	60,015	小・中・特別支援学校に特別支援教育支援員（＝教育補助員）37人を配置する。	⑩
スクールサポートスタッフの配置		5,517	4,627	学校における事務的業務を補助的に行う教育業務支援職員（＝スクールサポートスタッフ）を配置する。教員の負担軽減を図り、児童生徒へのきめ細やかな指導に注力できる教育環境づくりを目指す。	⑩
就学援助事業		56,387	54,287	学校教育法、学校保健安全法などに基づく就学支援。	⑩
② 安心安全で快適な教育環境の整備を進めます					
望ましい教育環境の検討		1,865	708	目指すべき教育環境の整備に向けた、学識経験者や市民による委員会を設置し、総合的な検討を行う。	⑩
重大事態対策委員会の設置		61	-	いじめ等重大事態が発生した際に、当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査等を行うため、見附市重大事態対策委員会を設置する。	⑩
不登校児童生徒に対する支援の充実		2,235	1,968	不登校児童生徒を、地域総がかりで支え、社会的自立をはかることを目的として、多様な学びの環境を構築する。既存のすこやかルームを見附教育支援センターと名称変更し、公民館と併設するふるさとセンターに、ふるさと教育支援センター（すこやかルーム別室）を設置する。	⑩
名木野小学校長寿命化事業【工事】		1,062,096	54,500	学校施設長寿命化計画に基づき、屋上防水や外壁改修の他、空調やLED照明更新による長寿命化改良工事を実施する。	⑩
給食用食器の入替		4,813	7,161	学校給食で使用している食器（平成30.8使用開始）の経年使用に伴う洗浄摩耗等による汚れ落ち性能の低下や、使用時破損等により保有数量が減少しているため入替えを進める。	⑩

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要
(5) ライフステージに応じた学びの環境づくりに取り組みます				  
① 生涯学習を支援します				
	公民館自主事業	4,245	3,723	文化・芸術活動の継承を担う人材を育成するとともに、地域住民に事業参画を促し、柔軟な発想による学習機会づくりを提供することで市民活動の充実を図る。
② 芸術・文化の充実に努めます				
	アルカディア音楽祭補助事業	1,500	1,500	市民合唱団などで企画する見附市の一大音楽祭として定着した事業への支援。
	小中学生音楽鑑賞事業	1,849	1,878	小中学生に質の高い音楽を直に味わってもらおうと、市音楽プロデューサー船橋洋介氏の企画により開催する演奏会。毎年様々なジャンルのプロ音楽家を招き、小中学生の楽器体験なども行う。
新	地域文化クラブ活動体制の整備	900	-	文化系部活動の地域移行に向けた環境整備を実施。子どもたちの文化活動の選択及び体験機会の確保を図る。
③ 市民一人1スポーツの実現に向けた取り組みを推進します				
	地域ジュニア競技育成事業	630	630	競技団体や学校関係者と連携を図りながら、年齢や学校卒を超えた一貫指導体制を整備し、ジュニア層選手の発掘・育成、強化を通して競技水準の向上を図る。
	総合型地域スポーツクラブ事業補助	700	700	「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案などの活動を支援する。
(6) 市民と行政の協働を推進します				  
① 地域自治を推進します				
※	地域自治推進事業	104,794	100,163	市内11の地域コミュニティ組織が自由な発想で行う、地域住民の関係づくりや地域課題の解決を図る自主的な活動を支援する。
	集会施設建設費等補助事業	3,253	3,825	町内会等の集会施設の新築、修繕費等を補助する。(補助予定の自治会数が8から6に減少したため予算が減少)
② まちづくりへの市民参画を推進し、協働の仕組みをつくります				
	市民活動支援補助事業	1,280	1,280	市民の自発的・公益的な活動に対する補助を行い、NPOの立ち上げや新たな市民活動のための支援を行う。
③ 市民と行政との情報共有化を図ります				
	広報誌の発行	7,967	7,784	広報見附を発行することで、市民と行政をつなぐ情報の発信を的確に行う。
新	市民アンケート実施	238	-	隔年実施している市民アンケートの実施により、市民の声を施策に反映させる。

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDGsゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
(7) 定住・関係・交流人口を増やす取り組みを推進します      					
① 定住する人を増やす取り組みを進めます					
	移住支援事業補助事業	6,200	6,200	東京23区へ通勤する東京圏在住の方、または東京23区在住の方が移住する際にかかる費用を支援する（世帯：100万円、単身者：60万円、その他子育て加算：100万円）。令和6年度から、東京圏在住で23区外に通勤する子育て世帯へも対象を拡充し50万円を補助する。（国・県の移住支援事業補助金を活用）	②
	移住体験ツアー補助事業	651	500	見附市への移住を検討している方に対し、要望に合わせたツアープランを作成し案内する。あわせて、参加者に対し、見附までの交通費補助として最大1万円の補助を行う。（県のU・Iターン実現トータルサポート事業を活用）	②
	SNSを活用した定住情報等の発信充実	240	480	市民からも発信役を担ってもらい、行政とは違う視点から、まちの魅力や身近な情報を提供する。令和6年度はインフルエンサーを1名減員するため減額。	②
	しあわせみつけ出会いサポート事業	641	641	独身男女の出会いの機会づくりを支援する。	②
	婚活支援事業	283	247	結婚したい人を応援するため、マッチングサービスへの登録料補助や、世話焼き人「マリッジサポーター」の活動、婚活応援セミナーなどを開催し地域全体で結婚を後押しする雰囲気づくりを目指す。	②
	結婚新生活支援事業	8,400	9月補正・3月補正 7,500	結婚に伴う新生活のスタートアップに係る費用を支援し、婚姻直後の経済的不安を軽減するため、新婚世帯へ補助を行う。	②
新	移住定住プロモーション事業	5,500	-	民間事業者と連携し、見附の魅力を効果的に届けるための移住定住に関する戦略づくりと情報発信などを行う。	②
新	お試し移住拠点の整備	1,500	-	移住を検討する人が見附を視察する際の負担を軽くするとともに、見附の魅力である生活環境を体験できるお試し移住拠点を整備する。	②
	移住定住セミナーの開催	203	41	県主催のUIターンフェアに出展するほか、新たに近隣市町と連携して中越地域での暮らしの魅力を伝えるセミナーを2回開催し移住促進を図る。	②
※	移住定住応援サイト「ハピネスみつけ」・中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」発信による移住定住・住み替え促進事業	1,820	2,200	UIターンによる定住促進と中古住宅登録情報を提供する空き家情報のサイトを運用し、不動産協会による調査後の物件情報の紹介などを通じて住み替えの促進、全国へのシティプロモーションを図る。	②・④
新	地方就職学生支援事業補助事業	200	-	東京圏学生が地方企業の就職活動に参加するための交通費の1/2を支給する。（国・県の補助金を活用）	⑤
※	住宅取得助成事業	28,500	28,500	立地適正化計画に基づく居住誘導区域、地域コミュニティゾーンに、新築・建売住宅を取得する転入者に対し最大500千円、中古住宅の取得者に対し最大400千円の補助を行う。	⑧
新	地域活性化起業人の活用	6,600	-	総務省の地域活性化起業人制度を用いて、ウエルネスタウンみつけの販売促進や有効活用の分析・検討に取り組む。	宅

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要
新	見附市内事業者のみ参加の就職セミナー開催	-	-	見附市の事業者の人材確保につながるよう見附商工会と連携し、市内事業者限定の就職ガイダンスを開催する。
② 関係・交流人口拡大の取り組みを推進します				
	見附さぼ一た交流事業	1,109	1,122	見附市の応援組織「見附さぼ一た」に登録する県外の方々の交流を充実させ、交流人口拡大を目指す。また、新たに若年層のさぼ一たを対象とした交流会を実施する。②
	道の駅パティオにいがた管理運営	26,177	28,653	年間約100万人が訪れる道の駅「パティオにいがた」を、指定管理者の持つ農産物直売所等の経営ノウハウを生かして魅力ある運営を実施する。⑥
	関係人口創出短期人材受入支援	200	200	見附の企業やまちとつながりを持つ関係人口を増やすため、繁忙期の短期雇用などに県外から意欲のある若者を受け入れた事業者に対して、補助金を交付する。⑦
新	スポーツツーリズム事業	2,388	-	スポーツ合宿に訪れる団体に歓迎の意を表すためにウエルカムボードを作成し、見附産米のプレゼントなどを行う。⑦・⑩ 現在県外チームも参加し開催されている女子軟式野球大会を拡大していくため主催者である見附市スポーツ協会に支援を行う。
③ 国際交流を推進します				
	市民国際交流推進事業	4,726	2,218	コロナ禍の影響で休止していた、ベトナム・ダナン市との交流事業を再開する。令和6年度はダナン市への中学生派遣事業を実施する。その他、市民の国際理解を深める講座等を開催し、国際交流活動を支援する。②
新 ※	ダナン市への中学生海外派遣の再開	4,666	-	コロナ禍の影響で休止していた、ベトナム・ダナン市との交流事業を再開する。令和6年度はダナン市への中学生派遣事業を実施する。②
	外国人実習生日本文化理解促進事業	157	157	見附で暮らす外国人実習生に対して、日本文化について研修会を開催する。⑦

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名		6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
5 行政経営計画（第8次行政改革大綱）					
（1）行政運営の見直しを進めます					
【民間活力の導入（指定管理制度の導入）：指定管理料】					
	イングリッシュガーデンカフェ「MEG CAFÉ511」	0	0	平成30年度～ 7年目 ※指定管理料なし（収益により運営）	
	コミュニティ銭湯「みつけ健幸の湯 ほっとぴあ」	7,000	6,000	平成28年度～ 9年目	⑦
	市民ギャラリー「ギャラリーみつ け」	25,280	25,280	平成27年度～ 10年目	②
※	道の駅「パティオにいがた」		14,000	平成25年度～ 11年目	⑥
	総合体育施設・運動公園	82,400	82,400	平成21年度～ 16年目	⑩
	文化ホール「アルカディア」	66,100	66,100	平成20年度～ 17年目	②
	図書館	58,997	58,997	平成19年度～ 18年目	⑩
※	大平森林公園	11,800	10,500	平成18年度～ 19年目	⑧
	勤労者家庭支援施設「ふぁみりあ」	20,200	18,260	平成17年度～ 20年目	⑤
【定員管理及び給与の適正化】					
	職員給与費（退職手当・児童手当除く）	2,206,523	2,194,257	313人→313人	
	職員退職手当（特別職除く）	124,965	0	（一般会計）定年退職者 0人⇒5人	②・⑩
【行政事務の効率化】					
	住民情報系システム共同化運用	30,733	30,733	システム更新、運用経費の削減を図るため、平成29年1月から5市の共同化による運用を行う。	②
	財務会計システム共同化運用	4,405	4,326	システム更新、運用経費の削減を図るため、平成28年4月から6市町村の共同化による運用を行う。	②
（2）収入の確保に努めます					
	市税の確保	4,839,100	4,870,300	5年度比 0.6%減（詳細は17ページ）	歳入①
	見附市ホームページバナー・広報見 附等広告収入	740	740	広報見附 140千円 ホームページ 300千円 ごみカレンダー 80千円 コミュニティバス時刻表 220千円	歳入②⑩
	学校給食センター使用料・貸付料収入	32,439	32,439	学校給食センターの非稼働時間帯において、施設の一部を民間事業者に貸出し、使用料・貸付料を徴収することにより学校教育施設の維持管理費に充当する。	歳入⑬⑯⑰⑱
	コンビニ収納業務	4,724	4,137	市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、水道料金、下水道使用料で実施する。	②・水道・下水道

「新」は新規事業、「太字」は重点箇所、「※」は再掲がある事業

基本施策単位で関連するSDG s ゴールのマークを記載

[単位：千円]

主 要 事 業 名	6年度 当初	5年度 当初	事業の概要	
市税等キャッシュレス決済	666	550	対象税目等：市県民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国保税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、水道料金、下水道使用料	②・水道・下水道
ふるさと納税の拡大	150,000	150,000	ふるさと納税に関する専門的なノウハウと実績を有する事業者に業務を委託し、寄附額の増加を図る。	歳入⑰
(3) 計画の進行管理と適正な評価を行います				
第5次総合計画・総合戦略進行管理	182	207	市民や有識者が参加する見附市まちづくり総合会議を開催し、第5次総合計画後期基本計画・第2期総合戦略の進行管理を行う。	②
◎ 定額減税及び定額減税補足給付金給付事業				
定額減税及び定額減税補足給付金給付事業	518,800	-	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するために実施される所得税・個人住民税の定額減税及び税額を減税額が上回る場合に給付する定額減税補足給付金を給付する。	②